

甲州市総合計画審議会  
第2回資料

資料3

## 甲州市総合計画施策評価

平成24年9月

# 甲州市総合計画施策評価結果一覧表

施策番号/施策名	課名	評価	ページ
1-1 果樹・農林業	産業振興課	A	… 1
1-1 果樹・農林業	農業土木課	A	… 3
1-2 ワイン産業	産業振興課	A	… 5
1-3 観光・交流	観光交流課	B	… 7
1-4 商工業	産業振興課	B	… 9
1-5 雇用・勤労者福祉	産業振興課	D	… 11
2-1 子育て支援	健康増進課	A	… 13
2-1 子育て支援	子育て対策課	A	… 15
2-2 健康づくり	健康増進課	A	… 17
2-3 医療	健康増進課	A	… 19
2-4 地域福祉	福祉介護課	A	… 21
2-5 高齢者施策	福祉介護課	A	… 23
2-6 障害者施策	福祉介護課	A	… 25
2-7 社会保障	健康増進課	A	… 27
2-7 社会保障	福祉介護課	A	… 29
2-7 社会保障	鈴宮寮	A	… 31
3-1 土地利用	管財課	A	… 33
3-1 土地利用	政策秘書課	C	… 35
3-1 土地利用	都市整備課	A	… 37
3-2 市街地	都市整備課	A	… 39
3-3 景観形成	政策秘書課	A	… 41
3-4 道路交通網	建設課	B	… 43
3-4 道路交通網	市民生活課	B	… 45
3-4 道路交通網	都市整備課	B	… 47
3-5 住宅・宅地	観光交流課	B	… 49
3-5 住宅・宅地	建設課	A	… 51
3-6 地域情報化	総務課	B	… 53
3-7 治山・治水	建設課	A	… 55
3-8 消防・防災	総務課	A	… 57
3-9 交通安全・防犯	市民生活課	A	… 59
3-9 交通安全・防犯	総務課	A	… 61
3-10 消費者対策	市民生活課	A	… 63

施策番号/施策名	課名	評価	ページ
4-1 環境保全	環境政策課	A	… 65
4-2 環境衛生	環境政策課	A	… 67
4-3 水道	水道課	A	… 69
4-4 下水・排水処理対策	都市整備課	B	… 71
5-1 幼児・学校教育	教育総務課	A	… 73
5-2 青少年健全育成	生涯学習課	A	… 75
5-3 生涯学習	生涯学習課	A	… 77
5-4 生涯スポーツ	生涯学習課	A	… 79
5-5 地域文化	生涯学習課	B	… 81
6-1 協働のまちづくり	市民生活課	B	… 83
6-1 協働のまちづくり	政策秘書課	B	… 85
6-2 地域活動	生涯学習課	A	… 87
6-2 地域活動	総務課	A	… 89
6-3 男女共同参画・人権の尊重	市民生活課	B	… 91
6-4 自治体経営	管財課	A	… 93
6-4 自治体経営	財政課	A	… 95
6-4 自治体経営	収納課	A	… 97
6-4 自治体経営	政策秘書課	A	… 99
6-4 自治体経営	税務課	A	… 101

評価	個数	全体に占める割合
A	37	72%
B	12	24%
C	1	2%
D	1	2%
計	51	100%

## 施策評価シート コード番号表

### ◆事業区分

1. ソフト事業
2. ハード事業
3. 経常的事務事業
4. 施設の維持管理
5. 補助金・負担金・支援
6. 内部管理事務・その他

### ◆1次・2次評価

- A. 拡大  
(拡大充実・方法改善・民間委託等)
- B. 継続  
(方法改善・民間委託等・縮小・終期設定・縮小)
- C. 見直し  
(民間委託・縮小・終期設定)
- D. 廃止  
(終期設定・統合・休止・廃止)

### ◆1次・2次今後の方向性

1. 拡大・充実
2. 現状維持
3. 方法改善
4. 民間委託等
5. 縮小
6. 統合／終期設定
7. 廃止／休止

### ◆公的評価

1. 法律で実施が義務づけられている事務事業
2. 受益の範囲が不特定多数の住民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業
3. 住民が社会生活を営む上で必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業
4. 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
5. 個人のみでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網を整備する事務事業
6. 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業
7. 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業
8. 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業
9. 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日		
②施策	(1)果樹・農林業		④シート作成者名	前田 政彦		
⑤課名	産業振興課		⑥施策数	6(担い手の育成・確保等)		
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家数の減少や農業就農者の高齢化が顕著であり、経営意欲のある農家への支援や新規就農者の確保対策が必要です。</li> <li>・遊休農地や耕作放棄地の増大が深刻化しています。</li> <li>・鳥獣による農家への被害が増加傾向にあり、農業生産物の被害防止及び農家の生産意欲の向上への対策を講じる必要があります。</li> <li>・品質向上等ブランド化の促進や環境保全型農業の推進等、安全安心な果実の提供が必要です。</li> <li>・果樹生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する6次産業化を推進する必要があります。</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
<p>基幹産業である果樹を中心とした農業振興に努めていくため、2010年3月閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に沿って農業振興に係る各種施策を着実に遂行していく必要があります。特に農業従事者の高齢化、担い手確保対策、耕作放棄地の解消は甲州市に限らず日本全国の課題であるため、各種施策を実施するとともに、生産基盤の強化、ブランド化の推進、安全安心な農産物の生産、地産地消等は基より立地を活かした観光農業、交流体験農業等を推進していく必要があります。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
農業粗生産額	千万円	1,106	1,110	農業生産の活性化を推進します。	970	目標値の変更の必要あり
認定農業者数	人	182	192	新規の認定農業者数を増やします。	192	順調に推移
農地流動化・利用集積面積	ha	22	25	利用集積の活発化を図ります。	25	順調に推移
森林間伐面積	ha	10	16	間伐の推進を図ります。	16	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国県の補助事業を有効活用しながら経営意欲のある農家への経営支援を実施していきます。</li> <li>・担い手確保対策としては23年度から開始した就農支援定着支援事業の継続と新たな担い手確保対策事業を講じていきます。</li> <li>・遊休農地や耕作放棄地の増大に対しては、農地利用集積事業や農地銀行による貸借の充実を図り農地流動化に努めます。</li> <li>・鳥獣による農家への被害対策として、広域に係る防護柵設置事業を計画的に推進するとともに、個人への防護柵設置補助事業の内容充実を図ります。</li> <li>・甲州市ブランド化の促進については24年度に庁内に設置した甲州市ブランド化推進会議により積極的に推進していきます。</li> <li>・JAと連携し、市長トップセール事業の充実と更なる消費宣伝を図ります。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消を進めます。</li> <li>・森林の保全活動などに参加します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業者】・質が高く、安全な農産物を生産します。・環境保全型農業を進めます。</li> <li>【林業者】・森林管理の促進(植林、間伐等)と経営の安定化を図ります。</li> <li>【農業関係団体】・農業者の経営改善を指導します。・安全な農産物づくりへの支援を行います。</li> <li>【林業関係団体】・森林施業に対する情報提供や支援を行います。・森林施業の協業化を促進します。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	3	農業振興地域整備計画整備・策定事業		3,733	3,597	産業振興課	3	9	B	B	3	3
13	4	中山間地域等直接支払制度事業		11,826	9,639	産業振興課	5	9	C	C	2	2
13	5	市民農園事業		2,069	2,020	産業振興課	3	9	A	A	2	2
13	6	農業経営基盤強化促進事業	農地流動化奨励補助金交付事業	7,613	7,477	産業振興課	1	9	A	A	1	1
13	19	有害鳥獣防除用施設設置事業		7,709	7,989	産業振興課	2	3	A	A	1	1
13	67	就農定着支援制度推進事業		0	7,246	産業振興課	5	8	A	A	1	1
13	68	「桃」産地消費宣伝事業	甲州市の完熟桃！試食・食べ歩きキャンペーン	4,498	4,341	産業振興課	5	9	A	A	1	1
14	1	農道台帳整備事業		6,968	7,584	農業土木課	1	1	A	A	1	1
14	3	市単土地改良事業		34,401	35,213	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	4	農業生産基盤整備事業		25,561	30,187	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	5	林道整備維持管理事業	林道整備維持管理事業	12,628	12,616	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	9	景観施設維持管理事業		5,062	9,161	農業土木課	4	8	A	A	4	4
14	12	農道維持管理事業		5,517	23,030	農業土木課	4	3	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(1)果樹・農林業		④シート作成者名	小林 輝章			
⑤課名	農業土木課		⑥事業数	2(計画的な森林施業・基盤整備の促進等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
<p>本市の果樹・農林業は、所得の減少等により若者の農家離れが進み、併せて農家・生産者の高齢化等による担い手不足などから、農村の活力は低下し、平地、傾斜地を問わず、遊休農地、耕作放棄地の発生が増加している。</p> <p>農道については、昭和40年代から50年代にかけて舗装を行った、狭隘で老朽化した農道が多い。</p> <p>また圃場については本市が傾斜地の地形であることから、面積の小さい不整形の畑が密集し、農作業の機械化が難しい状況である。</p> <p>農業集落を取り巻く環境について、農道・用排水路等の市民の保安全管理意識が低く行政への依頼度が高まっている。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)							
<p>現在、本市の基幹産業である果樹栽培は、農業従事者の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地が広がり、それに伴い鳥獣害の被害も年々増加しており、特に近年は市内の農業生産にも大きな影響が出ており、農業収益も減少し大きな問題となっている。</p> <p>この問題の解決策として、特に山間部を中心とした地区に土地改良事業の参加を呼びかけ圃場整備を行ない、農業法人化の推進と基盤整備により農業農村の環境変化に対応した推進をすると同時に対策を講じている。</p>							
	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況	
農業粗生産額	千万円	1,106	1,110	農業生産の活性化を推進します。	970	目標値の変更の必要あり	
認定農業者数	人	182	192	新規の認定農業者数を増やします。	154	目標値の変更の必要あり	
農地流動化・利用集積面積	ha	22	25	利用集積の活発化を図ります。	28	順調に推移	
森林間伐面積	ha	10	16	間伐の推進を図ります。	39	順調に推移	
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が安心して農業に取り組み、生産や経営規模の拡大、品質の向上を図るため、農道と圃場とを面的に整備していく県営畑地総合整備事業・圃場整備事業を積極的に取り込む事により狭隘農道の解消と狭小農地の区画拡大を図る。</li> <li>・農業用機械の大型化に伴い、老朽化した狭隘農道について補助事業等を取り入れ、拡幅改良を行い農業生産基盤の充実に努める。</li> <li>・老朽化した農道・用排水路について、維持補修をきめ細かく行うことにより、農業生産者個々の課題に対処していく。</li> <li>・農地・農道・農業用水路等地域の資源や農村環境について、農地水保安全管理支払交付金事業を取り入れながら、農業者・非農業者全ての地域住民を中心とした保全活動を浸透させていき、市民協働の視点からも、地域住民による農村環境の維持向上を目指していく。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消を進めます。</li> <li>・森林の保全活動などに参加します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業者】・質が高く、安全な農産物を生産します。・環境保全型農業を進めます。</li> <li>【林業者】・森林管理の促進(植林、間伐等)と経営の安定化を図ります。</li> <li>【農業関係団体】・農業者の経営改善を指導します。・安全な農産物づくりへの支援を行います。</li> <li>【林業関係団体】・森林施業に対する情報提供や支援を行います。・森林施業の協業化を促進します。</li> </ul>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	3	農業振興地域整備計画整備・策定事業		3,733	3,597	産業振興課	3	9	B	A	3	3
13	4	中山間地域等直接支払制度事業		11,826	9,639	産業振興課	5	9	C	C	2	2
13	5	市民農園事業		2,069	2,020	産業振興課	3	9	A	A	2	2
13	6	農業経営基盤強化促進事業	農地流動化奨励補助金交付事業	7,613	7,477	産業振興課	1	9	A	A	1	1
13	19	有害鳥獣防除用施設設置事業		7,709	7,989	産業振興課	2	3	A	A	1	1
13	67	就農定着支援制度推進事業		0	7,246	産業振興課	5	8	A	A	1	1
13	68	「桃」産地消費宣伝事業	甲州市の完熟桃！試食・食べ歩きキャンペーン	4,498	4,341	産業振興課	5	9	A	A	1	1
14	1	農道台帳整備事業		6,968	7,584	農業土木課	1	1	A	A	1	1
14	3	市単土地改良事業		34,401	35,213	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	4	農業生産基盤整備事業		25,561	30,187	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	5	林道整備維持管理事業	林道整備維持管理事業	12,628	12,616	農業土木課	2	3	A	A	2	2
14	9	景観施設維持管理事業		5,062	9,161	農業土木課	4	8	A	A	4	4
14	12	農道維持管理事業		5,517	23,030	農業土木課	4	3	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり	③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(2)ワイン産業	④シート作成者名	小澤 和仁			
⑤課名	産業振興課	⑥施策数	3(ワインの品質向上とブランド化の促進等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイン産業は本市の地域資源であり、常に観光・交流をはじめ他産業と連携した活用が求められます。</li> <li>・ワイン原料であるぶどうの生産から醸造まで、つくり手の見えるワインへの取り組みへ向け、「甲州市ワイン原産地呼称制度」の運用が始まりましたが、市内ワイナリーが広くこの制度を利活用し、行政と連携し消費者にアピールしていかなければなりません、取り組みへの積極性が足りません。</li> <li>・ワインの原料を確保するため、ぶどう栽培の将来に向けた農業施策が必要であります。</li> <li>・地場におけるワイン文化の日常化への普及活動を行っていますが、行政へ依存している現状を踏まえ、ワイナリー側が視点を変え、積極的に取り組む必要があります。</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール製品の多様化、若年層のアルコール離れによりワイン消費量は微減傾向にあります。安価な輸入ワインの増加により価格競争の激化や新興産地の出現など、国際競争力や産地間競争に直面しており、改善策として「ジャパブランド育成支援事業」等に支援し、甲州種ワインのEUへの輸出をはじめ国内におけるワインブランド向上への相乗効果を期しています。</li> <li>・日本固有の在来品種である甲州種ぶどうの栽培を支援するため、ワイン原料用甲州種ぶどう栽培奨励制度、ワイン原料用甲州種ぶどう苗木供給対策事業を実施していますが、更なる普及が必要であります。</li> </ul>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
ワイン振興事業への参加者	人	5,000	10,000	甲州ワインの普及に努めます。	6,000	目標値の変更の必要あり
ワイン専用ぶどうの栽培面積	ha	75	100	ぶどうの生産から醸造までつくり手の見えるワイン振興に取り組みます。	把握不可	その他
⑪当該施策における今後の方針(今後1, 2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワインと観光を融合させ、醸造家や地元農家・住民との交流に主眼を置き、市産ワインの知名度向上及び滞在型の誘客促進を図っている「ワインツーリズム」事業も当初は行政からの補助金に頼っていましたが、現在は行政に頼ることなく外郭団体が自ら事業を展開する事例として評価できます。今後は連携の面から行政がどの分野で関わるかが必要であります。</li> <li>また、本市の地域資源であるワイン文化を市民に浸透するには、ワインゼミナール等への普及イベントに市民が積極的に参画して、まずはワイン文化に触れなければ進みません。また、職員が先導役となる資質を習得し、ワイナリー、ぶどうの丘と協調連携をしながらワイン文化の醸成に努めます。</li> <li>・甲州種ぶどうの苗木供給対策事業の農家への苗木配布には、行政・ワイナリーが苗木を負担して農家が栽培するという3者が連携することで事業を実施しています。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワインゼミナールなどを通じ積極的に、ワインと食文化について親しみを深めます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイナリーの技術力向上とともに、ぶどう農家や地域との連携を図ります。</li> </ul>



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	1	甲州市ワイン品質審査会	甲州市ワイン品質審査会運営事業	1,884	1,704	産業振興課	6	8	A	A	2	1
13	2	甲州市勝沼ワインゼミナール	日本ワインの品質向上と消費者交流・啓蒙のための催事	848	818	産業振興課	5	8	A	C	1	1
13	3	甲州種ワインを愉しむ会	甲州種ワインの品質向上と消費者交流・啓蒙のための催事	758	733	産業振興課	5	8	A	A	1	1
13	4	甲州市ワイン原料用甲州種ぶどう栽培奨励制度	ワイン原料用甲州種ぶどうの増産に向けた取組	4,606	1,348	産業振興課	6	8	A	A	2	1
13	5	ワイン原料用甲州種ぶどう苗木供給対策事業	ワイン原料用甲州種ぶどうの増産に向けた取組	1,215	1,032	産業振興課	5	8	A	A	2	1
13	6	甲州市原産地呼称ワイン認証制度	原料ぶどうの生産地を保証	3,395	3,298	産業振興課	6	8	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日		
②施策	(3)観光・交流		④シート作成者名	三森 哲也		
⑤課名	観光交流課		⑥施策数	8(エリアごとの個性化の推進等)		
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
①平成23年度においては、東日本大震災の影響により、観光入込み客数は前年比95.9%となった。上半期は落ち込みが激しく心配されたが、下半期は持ち直した。						
②団体から個人へ、消費型から学び型へと観光潮流が変化中、本市の状況を見ると、対応が十分でない分野が多い。						
③市内の観光資源や地域ごとの個性が十分にPRされていないという意見が聞かれる。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
①社会の経済情勢が厳しさを増す中、あまりお金をかけずに満足感が得られる観光、心の充足を求める観光動向へと移行している。						
②東日本大震災の影響を受け、北日本の観光が苦戦する一方で、東京以西の方面への客足が伸びる傾向にある。一度訪れた人がリピーターとなってもらえるような受入態勢づくりが求められる。						
③富士山の世界遺産登録後に向けた取り組みが必要となっている。いかに甲州市に誘客していくか、広域的な取り組みも求められている。						
④大震災後、落ち込んだ海外からの旅行者が戻りつつあるので、インバウンド観光に対する取り組みも求められている。						
⑤平成25年に開催される国民文化祭を契機に、文化の見える観光地づくりへの一層の努力が必要。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
観光入込客数	人／年	2,974,000	3,353,000	全体的な観光客の増加に取り組みます。	2,935,415	やや低調な推移
観光ボランティアガイド数	人	25	37	もてなしの心の醸成や受け入れ態勢の充実に努めます。	38	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
時代の変化に対応したツーリズムの推進に積極的に努める。 ①フットパスを活用した「ある〜くこうしゅう」事業の推進を行う。特に市民が主体となった取り組みを支援していく。 ②観光客のニーズを的確につかんだ観光施策の推進を行う。都市住民、特に女性を対象にしたモニターツアー等を実施する。 ③文化の見える観光地づくりに向けた取り組みを市民団体等との協働により取り組む。首都圏在住者を対象にした歴史文化講座やワインセミナー等を実施していく。				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人ひとりが市の自然や食文化など観光資源を理解し、甲州市をPRします。</li> <li>・もてなしの心の醸成に努めます。</li> <li>・イベント等に協力します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業者】</li> <li>・市の観光PR活動及び誘客活動など観光による市の活性化を推進します。</li> <li>【団体】</li> <li>・観光協会は、観光振興に関する多面的な活動を行います。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
12	1	甲州市かつぬまぶどうまつり	交流イベント事業	7,567	7,966	観光交流課	5	8	C	B	2	1
12	2	駅からハイキング		30	85,230	観光交流課	5	8	A	A	1	1
12	3	甲州市フルーツマラソン大会		7,000	5,000	観光交流課	5	8	A	A	1	1
12	4	ふるさと武田勝頼公まつり		5,480	298	観光交流課	5	8	B	B	1	1
12	5	ふるさと振興財団公益事業		300	500	観光交流課	5	7	C	C	1	1
12	6	観光ボランティアガイド養成講座		599	0	観光交流課	5	8	D	C	1	1
12	23	信玄公まつり参加事業		1,050	0	観光交流課	5	8	A	A	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日		
②施策	(4)商工業		④シート作成者名	小澤 和仁		
⑤課名	産業振興課		⑥施策数	4(商業、商店街のあり方の検討と商店街の活性化等)		
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に中心市街地の空洞化の進行がみられ、空き店舗の抑制に取り組まなければなりません。</li> <li>・郊外型店舗への購買力の流出が進み、店主の高齢化や後継者不足とも相まって、取り巻く環境は厳しさを増しています。</li> <li>・市民及び事業者との協働のもとに、商業のあり方について検討を進めていく必要があります。</li> <li>・商工会との連携のもと、既存企業の体質強化や経営の安定化に向けた支援を進めていく必要があります。</li> <li>・6次産業を取り入れた特産品づくりや新産業の創出に向けての支援が必要になります。</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の商業は、モータリゼーションの発達により、市道下塩後22号線市民病院沿道に多くの郊外型店舗・飲食店のチェーン店が進出しており、近隣市町村からの買い物客も多く流入してきていて商業の活性化が見られますが、既存事業者は顧客離れや売り上げが減少して悩んでいます。</li> <li>・市の空き店舗対策事業により4件の開店がありました。商店の連続性を確保しながら既存のコミュニティーマーケット「よってけし」等との連携を図りながら賑わいを創出し、買い物弱者をサポートする必要があります。</li> </ul>						
	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
年間商品販売額	万円	3,206,937	↗	商工業経営の体質・基盤強化を促進します。	3,280,000	やや低調な推移
製造品出荷額等	万円	4,670,930	→	〃	3,130,000	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)			⑫参画と協働の指針			
甲州市商業振興計画による商工会・商店街・市民・行政が一体となった計画づくりに努めます。甲州市には農業+ワイン+観光の連携が一部で動き出しており、さらなる6次産業化へ向けて生産者と商業と観光を連携させながら、地域商店街の活性化を考え、農商工連携を基にして地域ブランドの振興を目指して行けると考えます。本市の商業振興における方向性、及び商業者、行政などの基本的な役割分担を示し、市民と協働で商業の活性化を目指し策定するものであります。			市民		地域・団体・事業者	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消に努めます。</li> <li>・企業活動に理解を深め、地域における共存に努めます。</li> <li>・買い物と受発注は地元の事業所から購入するよう心がけます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(商店・商店街)</li> <li>・個店の近代化、顧客のニーズに合った魅力化と自助努力を行います。</li> <li>・組織の強化や商店街の環境整備を行います。</li> <li>(商工会)</li> <li>・経営指導など商工業振興に関する多面的な活動を行います。</li> <li>(事業者)</li> <li>・健全な経営を行います。</li> </ul>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	11	商工業振興に関する事業	甲州市およっちょい祭り	8,466	8,971	産業振興課	5	8	A	A	5	3
13	24	商店街空き店舗対策事業	商店街空き店舗	1,136	3,079	産業振興課	5	9	A	A	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日																														
②施策	(5)雇用・勤労者福祉対策		④シート作成者名	小澤 和仁																														
⑤課名	産業振興課		⑥施策数	2(雇用機会の確保と地元就職の促進等)																														
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災以降、経済状況は回復傾向にあるといわれていますが円高等により、景気回復感は実感できません。そのような状況下では具体的な本市への企業誘致のフォローは厳しい環境化にあります。また、市土地開発公社等による事業用地のストックは無く、新たな企業誘致による雇用創出の場は少ない状況下にあります。</li> <li>・甲州市中小企業労務改善協議会を対象にした雇用確保のセミナーや福利厚生事業も、参加事業者が増加は少ない現状であります。</li> <li>・製造業事業所数は約110事業所で横ばい傾向にあり、製造品出荷額はやや増加傾向になっていますが労働環境は一段と厳しく、商工振興資金の制度融資の利用者へ利子補給を行い支援をしています。</li> </ul>																																		
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内経済は回復基調にあるとした見解がありますが、山梨県内の労働市場は有効求人倍率が0.70倍と、全国の0.82倍と比べると雇用環境は厳しい状況にあることが浮き彫りになっています。</li> <li>・立地企業に対する課税免除に関する条例を施行いたしました。</li> <li>・勤労者福祉の充実として甲州市民海の家を開設していますが、最近利用者の減少の傾向が見られます。その原因分析と今後の方向について検討いたします。</li> </ul>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値（H24）</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値（H23）</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務改善協議会への参加企業数</td> <td>社</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>勤労者が働きやすい環境づくりに努めます。</td> <td>34</td> <td>やや低調な推移</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センターの登録者数</td> <td>人</td> <td>214</td> <td>300</td> <td>高齢者などの雇用を促進します。</td> <td>211</td> <td>目標値の変更の必要あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況	労務改善協議会への参加企業数	社	33	44	勤労者が働きやすい環境づくりに努めます。	34	やや低調な推移	シルバー人材センターの登録者数	人	214	300	高齢者などの雇用を促進します。	211	目標値の変更の必要あり							
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況																												
労務改善協議会への参加企業数	社	33	44	勤労者が働きやすい環境づくりに努めます。	34	やや低調な推移																												
シルバー人材センターの登録者数	人	214	300	高齢者などの雇用を促進します。	211	目標値の変更の必要あり																												
⑪当該施策における今後の方針（今後1，2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針																														
就職相談や情報提供、職業斡旋等について「ジョブカフェ」を実施している山梨県労政雇用課やハローワーク等の関係機関と連携を取り、甲州市内で相談会を開催し、雇用を創出いたします。また、高齢者の雇用機会の増に向けて、市内の事業所へ周知を図りながら雇用を促進します。				市民		地域・団体・事業者																												
				・研修会等に参加し、職業能力の向上に努めます。		・事業所の福利厚生レベルを高めます。 ・雇用機会の創出と高齢者層や障害者、女性等の積極的な雇用を行います。																												

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	6	家庭小口資金貸付事務	家庭小口資金貸付事務	138	131	産業振興課	6	7	D	D	4	3
13	26	甲州市民海の家	甲州市民海の家	2,393	0	産業振興課	5	9	D	C	5	2

施策総合評価

**D**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日																																				
②施策	(1)子育て支援		④シート作成者名	井上 愛子																																				
⑤課名	健康増進課		⑥施策数	4(総合的な子育て支援の推進等)																																				
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)																																								
<p>(4)子供と親の健康づくり:より良い妊娠・出産・育児の支援のため、助産師により全妊婦・産婦(新生児期)に対しそれぞれ2回計4回の家庭訪問を行いました。また全2ヶ月児に対し地区担当保健師が家庭訪問を行い育児相談や親の健康相談に対応しています。妊婦は88.7%、新生児は94.2%、乳児訪問は95.7%(H23実績)の実施率で対応し、訪問できない場合も電話等の相談支援を行っています。また、マタニティークラスや育児学級等を毎月定期的開催し、学習と親子の交流の場づくりを行っています。子供のインフルエンザ接種費用の助成につきましては、3歳から12歳までの対象を、H22年度から1歳から12歳までに拡大しました。また、任意予防接種について国・県の助成制度が開始された子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ・肺炎球菌ワクチン等の予防接種もいち早く取り入れ接種体制を整えました。</p>																																								
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健事業については、平成21年度から新たに妊婦健診の助成回数が増加し、5回から14回に拡大されました。</li> <li>・H23年度から不妊治療の助成枠の拡大を行い、利用者が増加しています。</li> <li>・H22年度に子供のインフルエンザ予防接種費用助成対象者の拡大を行います。</li> </ul>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値(H24)</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値(H23)</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>箇所</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>地域における多様な子育て支援の充実を図ります。</td> <td>13</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>児童館・児童クラブ利用者数</td> <td>人/年</td> <td>59,844</td> <td>63,000</td> <td>〃</td> <td>70,900</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>子育てサークル(育成支援)</td> <td>団体</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>子を持つ親の交流の場づくりを支援します。</td> <td>12</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>ファミリーサポートセンター事業</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>地域での子育て環境の充実を図ります。</td> <td>1</td> <td>順調に推移</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況	放課後児童健全育成事業	箇所	12	13	地域における多様な子育て支援の充実を図ります。	13	順調に推移	児童館・児童クラブ利用者数	人/年	59,844	63,000	〃	70,900	順調に推移	子育てサークル(育成支援)	団体	8	10	子を持つ親の交流の場づくりを支援します。	12	順調に推移	ファミリーサポートセンター事業	箇所	0	1	地域での子育て環境の充実を図ります。	1	順調に推移
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況																																		
放課後児童健全育成事業	箇所	12	13	地域における多様な子育て支援の充実を図ります。	13	順調に推移																																		
児童館・児童クラブ利用者数	人/年	59,844	63,000	〃	70,900	順調に推移																																		
子育てサークル(育成支援)	団体	8	10	子を持つ親の交流の場づくりを支援します。	12	順調に推移																																		
ファミリーサポートセンター事業	箇所	0	1	地域での子育て環境の充実を図ります。	1	順調に推移																																		
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針																																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健事業については、発達障害者の早期発見・早期支援や子育てに悩む保護者の支援など少子化の中での育児上の問題が複雑化しています。子育て・福祉・教育との連携を図り個別支援の充実を行っていきます。</li> <li>・H24年度にポリオ不活化ワクチンの導入や、子宮頸がん頸予防ワクチン・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等の予防接種が今後定期化される方向にあり、度重なる予防接種法の改正に対応し安全に予防接種が実施できる体制作りにも努めていく必要があります。</li> </ul>				市民	地域・団体・事業者																																			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種健診や教室に積極的に参加します</li> <li>・病気を予防するため予防接種等について正しく理解し、主治医と相談のもとに接種を受けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会・保育所・福祉介護課等と連携し母子等の困難事例への支援を行う。</li> <li>・安全な予防接種の実施のため医療機関等と連携を図ります。</li> </ul>																																			



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
9	1	児童扶養手当事務		120,547	126,525	子育て対策課	5	1	A	A	2	1
9	2	乳幼児医療費助成事業費		76,864	105,486	子育て対策課	5	5	A	A	2	1
9	7	ひとり親家庭医療費助成事務		21,991	21,558	子育て対策課	5	5	A	A	2	3
9	13	児童手当事務		147,961	245,058	子育て対策課	5	1	A	A	1	1
9	24	公立保育所運営事業		65,330	60,189	子育て対策課	3	1	A	A	2	2
9	25	私立保育園補助事業	私立保育園運営費補助事業事務	1,149,385	1,155,349	子育て対策課	5	1	A	A	2	2
11	3	予防接種事業	日本脳炎定期予防接種事業	0	0	健康増進課	3	1	C	A	1	1
11	4	予防接種事業	麻疹排除計画事業	0	0	健康増進課	1	1	A	A	1	1
11	5	乳児健康診査	3、7ヶ月健診	0	0	健康増進課	1	1	A	A	1	1
11	10	妊産婦・新生児電話相談事業	ママのあんしんテレホン事業	670	1,270	健康増進課	1	1	A	A	2	1
11	72	乳幼児健康診査	5歳児健診	2,230	13,571	健康増進課	1	9	A	A	2	1
11	83	健康教育事業	マタニティークラス	329	491	健康増進課	3	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月10日																																				
②施策	(1)子育て支援		④シート作成者名	荻原 五十鈴																																				
⑤課名	子育て対策課		⑥施策数	7(総合的な子育て支援の推進等)																																				
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)																																								
<p>・本市における出生率の低下は近隣に比べ異常に高く、少子化が進行しています。その要因について調査・検討する必要があります。</p> <p>・公立保育所は施設の老朽化が著しく、更に現在入所率が平均50%となり、公立保育所の統廃合が検討されています。菱山保育所は東雲保育所と平成26年3月末統合することで進めています。また、昭和56年以前に建築された松里保育所と奥野田保育所は、平成24年度耐震診断を実施し、その結果により補強等の計画を検討していきます。なお、大藤保育所と神金保育所については統合して、1箇所建設する予定で保護者や地域の方々へ説明会を実施し、理解を得る必要があります。</p> <p>・保護者の就労に対応する子育て支援施策の充実の要望に対し、次世代育成支援行動計画に基づき更なる施策の充実の必要があります。</p> <p>・子育て支援に係わる様々な分野の連携と関係機関が一体となり、多面的な子育て支援施策を積極的に推進していく必要があります。</p>																																								
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)																																								
<p>・国が検討していた「子ども・子育て新システム」が見直しとなり、新たな子育て支援制度の今後の動向を的確に把握する中で対応していくことが必要です。</p> <p>・「子ども手当」など新たな子育て支援施策を検証する中で、市独自の子育て支援助成制度の適正化を検討する必要があります。</p> <p>・市民病院産婦人科の休診により妊娠・出産・子育てへの支援のあり方を再度検討する必要があります。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値(H24)</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値(H23)</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>箇所</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>地域における多様な子育て支援の充実を図ります。</td> <td>13</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>児童館・児童クラブ利用者数</td> <td>人/年</td> <td>59,844</td> <td>63,000</td> <td>〃</td> <td>70,900</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>子育てサークル(育成支援)</td> <td>団体</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>子を持つ親の交流の場づくりを支援します。</td> <td>12</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>ファミリーサポートセンター事業</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>地域での子育て環境の充実を図ります。</td> <td>1</td> <td>順調に推移</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況	放課後児童健全育成事業	箇所	12	13	地域における多様な子育て支援の充実を図ります。	13	順調に推移	児童館・児童クラブ利用者数	人/年	59,844	63,000	〃	70,900	順調に推移	子育てサークル(育成支援)	団体	8	10	子を持つ親の交流の場づくりを支援します。	12	順調に推移	ファミリーサポートセンター事業	箇所	0	1	地域での子育て環境の充実を図ります。	1	順調に推移
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況																																		
放課後児童健全育成事業	箇所	12	13	地域における多様な子育て支援の充実を図ります。	13	順調に推移																																		
児童館・児童クラブ利用者数	人/年	59,844	63,000	〃	70,900	順調に推移																																		
子育てサークル(育成支援)	団体	8	10	子を持つ親の交流の場づくりを支援します。	12	順調に推移																																		
ファミリーサポートセンター事業	箇所	0	1	地域での子育て環境の充実を図ります。	1	順調に推移																																		
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針																																				
<p>・少子化は様々な要因により進行しています。関係機関等が一体となり危機感を持って対策を講じることが重要です。</p> <p>・老朽化が著しい保育所や入所率が低下している保育所について、地域住民のコンセンサスを得る中で統合・休廃園の検討をし、質の高い保育サービスの提供を行います。</p> <p>・「子ども・子育て新システム」は、基礎自治体の権限と責務の重視、財源の一元化、幼保一体給付、社会全体による費用負担、多様な保育サービスの提供など、社会全体で子ども・子育てを支える制度であり、市が策定している次世代育成地域行動計画の見直しも実施していきます。</p> <p>・子育ての新たな支えとして、協働の地域づくり、地域における子育て支援サービスの充実、職業生活と家庭生活の両立を推進するため、ファミリーサポートセンター事業、育児支援家庭訪問事業など関係機関と連携し事業を推進していきます。</p>				市民	地域・団体・事業者																																			
				<p>・子どもたちの健全育成のため、家庭の養育力の向上を図ります。</p> <p>・愛情と責任を持って子育てを行います。</p>	<p>【地域】</p> <p>・地域での見守り活動や子育て支援など健全な子どもが育つ環境づくりに努めます。</p> <p>・保育所、幼稚園、学校、地域、家庭の連携を強化し、子どもたちと地域が交流する機会の創出に努めます。</p> <p>【事業者】</p> <p>・育児休業の取得や子育て後の女性が再就職しやすい環境をつくれます。</p>																																			

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
9	1	児童扶養手当事務		120,547	126,525	子育て対策課	5	1	A	A	2	1
9	2	乳幼児医療費助成事業費		76,864	105,486	子育て対策課	5	5	A	A	2	1
9	7	ひとり親家庭医療費助成事務		21,991	21,558	子育て対策課	5	5	A	A	2	3
9	13	児童手当事務		147,961	245,058	子育て対策課	5	1	A	A	1	1
9	24	公立保育所運営事業		65,330	60,189	子育て対策課	3	1	A	A	2	2
9	25	私立保育園補助事業	私立保育園運営費補助事業事務	1,149,385	1,155,349	子育て対策課	5	1	A	A	2	2
11	3	予防接種事業	日本脳炎定期予防接種事業	0	0	健康増進課	3	1	C	A	1	1
11	4	予防接種事業	麻疹排除計画事業	0	0	健康増進課	1	1	A	A	1	1
11	5	乳児健康診査	3、7ヶ月健診	0	0	健康増進課	1	1	A	A	1	1
11	10	妊産婦・新生児電話相談事業	ママのあんしんテレホン事業	670	1,270	健康増進課	1	1	A	A	2	1
11	72	乳幼児健康診査	5歳児健診	2,230	13,571	健康増進課	1	9	A	A	2	1
11	83	健康教育事業	マタニティークラス	329	491	健康増進課	3	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり	③シート作成日	平成24年7月20日			
②施策	(2)健康づくり	④シート作成者名	井上 愛子			
⑤課名	健康増進課	⑥施策数	6(健康増進計画の策定と健康づくりの推進等)			
<b>⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）</b>						
<p>(1)H20年には市民協働のもと第1次甲州市健康増進計画(10年計画)を策定しました。計画の推進は健康づくり推進協議会を中心に重点施策を中心に推進しています。市民の歩行不足解消を目指し第1の重点施策として「まめにからだを動かす」を推進していますが、まだ歩数の増加につながっていません。(2)第1次食育推進計画(H19年からH23年度)に添って、食育推進プロジェクト会議を中心に計画の推進を行いました。「野菜果物をつくっておいしくたべのじゃん」を合言葉に、3つの柱と6つの施策を中心に推進しました。H23年度には計画の評価と第2次計画を策定しました。市民への食育の認知度が高まったことが明らかになりました。(3)健康づくり推進協議会をはじめ、食生活改善推進員会、地区の健康づくりの会、保健環境委員会等を中心に市民と協働で健康づくりの啓発活動や事業を多数実施し、健康づくり事業が活発化しています。(4)生活習慣病予防対策として、各種健診・がん検診・出前講座・特定保健指導等を実施しています。市民協働のもとに健診未受診者対策に取り組み、特定健診受診率を30.9%から42.6%に伸ばしました。健診後の保健指導体制については、糖尿病予防プログラムを開発し先駆的事业が実施され効果を上げています。(5)母子保健事業(各種健診・学級等)については、母子の健康支援をする基本的体制整備を行い、サービス内容の充実を図りました。(6)感染症対策として、H21には新型インフルエンザ行動計画策定しました。度重なる新規予防接種の導入に対し安全な実施に努めました。</p>						
<b>⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健事業については、平成21年度から新たに妊婦健診の助成回数が増加し、5回から14回に拡大されました。</li> <li>・H23年度から不妊治療の助成枠の拡大を行い、利用者が増加しています。</li> <li>・H22年度は国・県において新たな食育計画が策定され、市においてもH23年に第1次の計画評価と第2次計画の策定を行いました。</li> <li>・H20年度から後期高齢者医療制度開始に伴い、特定健診・特定保健指導が国保保険者に義務化されたことにより、受診率と保健指導率の達成目標が設定されました。</li> <li>・H21年に新型インフルエンザが発生したことに伴い、行動計画の策定がされました。また予防接種事業・がん検診事業への緊急的な助成制度の創設が度重なりました(女性特有のがん検診・大腸がん検診事・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金・新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金等)</li> </ul>						
<b>成果指標の名称</b>	<b>単位</b>	<b>H18年度値</b>	<b>目標値(H24)</b>	<b>指標の考え方</b>	<b>⑨現況値(H23)</b>	<b>⑩施策としての進捗状況</b>
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	25.0	15.0	生活習慣病予防を推進し、該当者の減少を図ります。	21.7	順調に推移
毎日野菜を食べている人の割合	%	65.7	87.0	野菜接種を中心に食育の推進を図ります。	60.7	目標値の変更の必要あり
乳幼児健診受診率	%	80.0	100	母子保健の充実に向けた受診率の向上を図ります。	96.7	順調に推移
育児学級参加率	%	47.0	80	不安の解消と正しい知識の普及に努めます。	48.3	やや低調な推移
<b>⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）</b>				<b>⑫参画と協働の指針</b>		
<p>(1)健康増進計画はH25年度に中間評価を行い見直しを図ります。また重点施策以外の目標についても年次的に推進する必要があります。</p> <p>(2)第二次食育推進計画に基づき、関連する各課が食育推進会議の意見を基に主体的に計画が実施されるよう進捗管理を行っていきます。</p> <p>(3)健康づくり推進協議会はもとより、特に合併後活動が定着していなかった保健環境委員会の地区活動を活発化し、健診受診率の向上を図っていきます。</p> <p>(4)生活習慣病対策の重点対策として実施している糖尿病発症予防事業について、医師会等と連携し重症化予防を図るための取り組みを行っていきます。また、更なる健診受診率の向上とがん対策への取り組みが課題となっています。</p> <p>(5)母子保健事業については、発達障害者の早期発見・早期支援や子育てに悩む保護者の支援など少子化の中での育児上の問題が複雑化しています。子育て・福祉・教育との連携を図り個別支援の充実を行っていきます。(6)国の新型インフルエンザ行動計画の更なる改正を受け、市行動計画の見直しと関係機関との連携体制を図っていきます。また度重なる予防接種法等の改正に伴い安全な予防接種の実施を目指します。</p>				<b>市民</b>		<b>地域・団体・事業者</b>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会・保健環境委員会と連携し、健診受診率向上を図っていく</li> <li>・特に保健環境委員会並びに保健環境推進員との協働により市民の健康意識の高揚に努める</li> <li>・食育推進会議・食生活改善推進委員会との協働により食育の推進を行っていく</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進計画の推進について、関係各課と連携し、計画の具体的な推進を図る。</li> <li>・食育推進庁内会議を中心に各分野において主体的に食育が推進されるよう働きかける</li> <li>・教育委員会・保育所・福祉介護課等と連携し母子等の困難事例への支援を行う。</li> <li>・新型インフルエンザ行動計画について庁内及び関係機関との連携体制作りを行う。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
11	8	がん検診推進事業		4,350	0	健康増進課	4	4	A	A	1	1
11	8	総合健診事業		24,042	0	健康増進課	4	4	A	A	1	1
11	12	特定健診未受診者対策事業		0	0	健康増進課	4	1	A	A	1	1
11	19	健診結果説明会事務		9,880	11,115	健康増進課	4	4	A	A	1	1
11	39	乳児健康診査	3、7ヶ月健診	0	0	健康増進課	1	4	A	A	1	1
11	44	予防接種事業	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業	0	0	健康増進課	5	4	A	A	2	1
11	44	予防接種事業	日本脳炎定期予防接種事業	0	0	健康増進課	3	1	A	A	1	1
11	44	予防接種事業	麻しん排除計画事業	0	0	健康増進課	1	1	A	A	1	1
11	61	運動器具の活用	塩山保健福祉センター運動器具の活用	-	100	健康増進課	1	2	D	D	5	5
11	64	食育出前講座事務事業		2,070	0	健康増進課	1	9	A	A	1	1
11	72	乳幼児健康診査	5歳児健診	2,230	13,571	健康増進課	1	9	A	A	2	1
11	76	食生活改善推進員会事務事業		5,394	4,261	健康増進課	1	9	A	A	1	1
11	98	食育推進事務事業		6,537	1,533	健康増進課	1	9	A	A	1	1
11	161	甲州市ヘルスアップ教室		4,893	5,622	健康増進課	2	1	A	A	1	1
11	177	お腹まわりスッキリ教室		1,253	560	健康増進課	4	1	A	A	1	1
19	3	保健センター管理事務		4,071	3,969	大和地域総合局	4	9	A	A	2	2
21	7	塩山体育館管理事務事業		7,919	9,427	生涯学習課	4	9	A	A	1	1
21	19	健康ウォークIN甲州事業		16,000	17,019	生涯学習課	5	9	A	A	1	1
21	21	甲州市チャレンジデー事務事業		3,570	0	生涯学習課	5	9	A	A	3	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり	③シート作成日	平成24年7月23日
②施策	(3)医療	④シート作成者名	井上 愛子
⑤課名	健康増進課	⑥施策数	2(市内医療機関の診療内容の充実と連携の促進等)
<b>⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）</b>			
<p>(1)平成20年以後、平成21年10月松里診療所、平成23年5月に塩山皮膚科、平成24年3月8日みわペイン痛のクリニックが新たに開院し民間医療機関による診療内容の充実が図られています。H23年度末に市直営大藤診療所常勤医師が退職となり、その間は市内医療機関と山梨厚生会のご協力のもと非常勤医師により診療を継続しました。H23年中には常勤医師確保の見通しが立ちH24年4月1日から常勤医師による診療を再開することができました。市民病院産科再開につきましては、県や経営母体である山梨厚生会と協議を重ねてまいりましたが、県全体での産科医不足により、再開の目処はたっていません。H22年12月には、甲州市・山梨市・笛吹市3市長により峡東地域の周産期医療体制の要望書を提出いたしました。また、H23年度には甲州市医師会との初の定例会議が開催でき、市の各種保健医療に関する事業について連携体制の基礎ができました(2)救急医療体制につきましては、H22年から診療所医師の協力による新体制が始まり、更なる充実がされています。峡東地域は5病院の輪番制による夜間救急体制の整備がされており県内でも体制整備が進んでいる地域となっています。</p>			
<b>⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）</b>			
<p>(1)市内医療機関の診療内容の充実と連携の促進：上記記載のとおり、甲州市の医療を取り巻く環境が年々充実してきています。平成24年4月2日には、櫻林腎・内科クリニックが開院、またその他開院の情報があり、更に医療体制の充実が図られていくことと思います。今後は、市が実施する各種保健・医療に関する事業等が(予防接種や各種健診等)安心・安全で適正に実施できるよう甲州市医師会とより良い連携体制を構築していきたいと思ひます。</p> <p>(2)救急医療体制については、1市や保健所管内だけで解決できることではなく、保健所・県等との協議等が必要になります。また夜間・休日救急体制については県からの補助金が1/2あり、小児救急体制について市町村が事業費の1/3を分け持っています。峡東保健所管内に東八・東山の2つの医師会と2つの消防本部があることから、連携と体制整備についての課題があり、今後検討していく必要があります。</p>			
<b>変化</b>	<b>単位</b>	<b>H18年度値</b>	<b>目標値（H24）</b>
地域医療施設の充実や救急体制の満足度	%	36.7	↗
		<b>指標の考え方</b>	
		医療体制は県保健医療計画に基づき整備されています。市では、勝沼病院の指定管理者制度の再指定、大藤診療所の常勤医師の確保を行いました。救急医療体制においては、東山医師会の協力のもと休日夜間救急診療体制の強化に努めました。23年度はアンケート調査を行わなかったため、実績値はありませんが、一般診療所数は2施設増加し、医療機関は充実してきています。	
		<b>⑨現況値（H23）</b>	<b>⑩施策としての進捗状況</b>
		↗	順調に推移
<b>⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）</b>		<b>⑫参画と協働の指針</b>	
		<b>市民</b>	<b>地域・団体・事業者</b>
<p>(1)市内医療機関の診療内容の充実と連携の促進：上記記載のとおり、甲州市の医療を取り巻く環境が年々充実してきています。平成24年4月2日には、櫻林腎・内科クリニックが開院、またその他開院の情報があり、更に医療体制の充実が図られていくことと思います。今後は、市が実施する各種保健・医療に関する事業等が(予防接種や各種健診等)安心・安全で適正に実施できるよう甲州市医師会とより良い連携体制を構築していく必要があります。</p> <p>(2)救急医療体制については、1市や保健所管内だけで解決できることではなく、保健所・県等との協議が必要になります。また夜間・休日救急体制については県からの補助金が1/2あり、小児救急体制について市町村が事業費の1/3を分け持っています。峡東保健所管内に東八・東山の2つの医師会と2つの消防本部があることから、連携と体制整備についての課題があり、今後検討していく必要があります。(3)災害時救急体制につきましては、市防災マニュアル見直しと合わせ、医師会・保健所と連携し災害時に機能できる体制整備ができるよう、関係部署と連携を図っていく必要があります。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談できるかかりつけの医者を持ちます。</li> <li>・適正受診に心がけます</li> <li>・子供の病気・救急法等について学び適正に対応できるよう心がけます。</li> </ul>	<p>【医療機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で質の高い医療を提供します。</li> <li>・医療機関相互の連携による効率的な医療を提供します。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
9	1	訪問看護ステーション事業		6,960	7,851	福祉介護課	1	7	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月25日					
②施策	(4)地域福祉		④シート作成者名	中山 明人					
⑤部門名	福祉介護課		⑥施策数	3(地域福祉計画の策定等)					
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉を担っていくには、社会福祉協議会との連携は不可欠です。社会福祉協議会との連携を図りながら役割分担の中で地域福祉の推進が課題です。</li> <li>・甲州市社会福祉協議会は、他の市町村の社会福祉協議会に比べ、自主財源が乏しく、自主運営ができず、市からの多額の補助金等で運営は賄っております。市も財政事業が毎年厳しくなる中、市から社会福祉協議会への補助金も多額なため、近い将来、単独で運営できる独立した団体に成長できるかが課題です。</li> <li>・災害時要援護者ネットワークの構築を行っていき、個人情報などの問題があり、なかなか整備できない。</li> <li>・さまざまなボランティアの育成数、地域交流の活性化を図るサロンの設置数は 着実に増えて順調に推移している。</li> </ul>									
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）									
<p>甲州市社会福祉協議会は、平成23年度策定される甲州市社会福祉協議会発展・強化計画を基にこれから進んでいくが、市としても内容を精査しながら、適切な指導、助言を行っていきたい。</p> <p>東日本大震災が起き、災害時要援護者リストの作成が急務である。</p>									
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況		
福祉ボランティア団体数		団体	17	20	各種福祉活動の活発化を促進します。	20	順調に推移		
社会福祉協議会ボランティア登録者数		人	241	300	〃	268	やや低調な推移		
いきいきサロンの設置数		箇所	6	15	地域交流の活性化を図ります。	25	順調に推移		
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）						⑫参画と協働の指針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・甲州市社会福祉協議会発展・強化計画は、平成24年度から5カ年計画となっていることから、将来、市社協が自主運営できるような礎の整備は今後の1、2年が最も重要な時期になるので、市としても指導・助言・補助等を行っていきます。</li> <li>・ボランティア登録者数等、地域交流の場のサロン等を積極的に増やして、市民の皆様に進んで参加していただき地域交流の活性化を図る考えです。</li> <li>・災害時要援護者リストの整備は喫緊の課題であるため、区、組長、市民の皆様のご理解を得る中、当該リスト中、福祉介護課が関係する高齢者及び障害者に係る情報の充実や精度の向上に継続的に取り組みます。</li> </ul>						市民		地域・団体・事業者	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における身近な福祉活動やボランティア活動への理解を深め、積極的に参加します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域コミュニティとして、民生委員やボランティアと適切な役割分担のもと、地域の高齢者、障害者、子ども、生活困窮者に対する支援活動を主体的に行います。</li> <li>【事業者】</li> <li>・地域福祉に貢献しやすい環境づくりに努めます。</li> <li>【社会福祉協議会】</li> <li>・地域福祉活動計画を推進します。</li> </ul>	



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人件費)	H23事業費 (直接+人件費)	課名	事業区分	公的関与	一次総合評価	二次総合評価	一次今後の方向性	二次今後の方向性
9	9	外部団体等の効率的運用及び改善(社会福祉協議会)		40,633	32,768	福祉介護課	5	7	B	A	1	1
9	10	指定管理制度の充実	勝沼健康福祉センター	29,801	30,345	福祉介護課	5	7	A	A	1	1
9	10	指定管理制度の充実	大和保健センター	12,765	12,502	福祉介護課	5	7	A	A	1	1
9	10	指定管理制度の充実	大和デイサービスセンター	0	0	福祉介護課	5	7	A	A	1	1
9	12	地域全体での「福祉のまちづくり」に取り組むことができるような一体的な支援の推進		0	16,626	福祉介護課	5	9	A	A	1	1
9	12	地域全体での「福祉のまちづくり」に取り組むことができるような一体的な支援の推進		3,540	3,540	福祉介護課	5	9	A	A	2	1

施策総合評価 **A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(5)高齢者施策		④シート作成者名	今橋 美穂			
⑤課名	福祉介護課		⑥施策数	5(介護保険サービスの充実等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
<p>平成22年4月1日現在の高齢化率は、28.3%で、年々増加しており、介護予防事業の充実がより必要となってきます。要介護者を減らす取り組みとしては、二次予防事業の対象者把握として問診票(基本チェックリスト)を郵送し、90%の把握を行いました。その返信結果を元に結果説明会を18会場で開催していますが、未来所者の実態把握が課題であります。また、この結果を元に介護予防教室の開催を行って行きますが、参加率が低く、教室の対象者把握やPRが課題となっています。</p> <p>認知症の高齢者が増加していますが、認知症予防やサポートの体制づくりが課題となっています。</p>							
<p>介護保険法、地域支援事業実施要綱に介護予防事業が位置づけられています。平成22年8月6日に要綱の一部改正が行われ、二次予防(要介護常態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を早期に発見し、早期に対応することをいう)に係る事業の対象者把握の強化が位置づけられました。高齢者及び要介護者が増加する中で、要介護状態となることを予防する介護予防事業を強化する必要性が大きいです。平成23年度には第5期介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画を策定することとなり、地域実態に即した計画作りが必要となってきます。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
介護サービスを受けている人の割合(居宅、施設)		%	11.4	↘	介護予防に向けた保健サービスの充実と健康づくりを推進します。	13.9	目標値の変更の必要あり
要介護認定者の割合(65歳以上)		%	13.7	↘	〃	15.7	目標値の変更の必要あり
一般高齢者介護予防事業参加割合(65歳以上)		%	10.0 (973)	↗	〃	8.9 (771)	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1,2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の必要性を広報や各種機会を捉えて市民に伝えていき、市民の意識が高まる様な取り組みを行っていきます。また、介護予防事業の対象者把握と参加者が増えるような取り組みを行っていきます。</li> <li>・介護予防事業としては運動機能及び認知機能低下予防を重点に取り組んでいきます。</li> <li>・認知症対策に関しては、予防事業と併せて、早期発見のための「もの忘れ相談」の実施と認知症の理解を深め、市民が安心して生活できるように認知症サポーターの養成を一般市民及び各種関連団体に周知して実施していきます。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり意識を高め、日頃から自主的な健康づくりや生きがいづくり、介護予防に取り組みます。</li> <li>・介護予防事業や地域支援事業に積極的に取り組みます。</li> </ul>		[地域] ・公民館など活動の場の確保を図り、高齢者の社会参加を支援します。 ・ひとり暮らしの高齢者の見守り、声かけなど地域での連携、支援を行います。 [団体] ・地域の福祉の担い手として活動します。	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人件費)	H23事業費 (直接+人件費)	課名	事業区分	公的関与	一次総合評価	二次総合評価	一次今後の方向性	二次今後の方向性
9	1	居宅サービス事業		27,686	28,169	福祉介護課	1	7	A	A	1	1
9	2	高齢者サービスの見直し		12,893	16,875	福祉介護課	1	7	A	A	1	1
9	21	地域支援事業任意事業	家族介護交流事業	1,206	1,186	福祉介護課	1	9	A	A	1	1
9	22	地域支援事業任意事業	認知症サポーター養成	0	74	福祉介護課	1	4	B	A	1	1
9	39	介護予防事業	おたっしや健診事業	13,267	7,326	福祉介護課	1	1	A	A	1	1
9	40	運動機能向上事業		490	920	福祉介護課	1	1	A	A	2	1
9	44	介護予防・口腔機能向上教室事業		1,315	828	福祉介護課	1	1	A	A	1	1
9	52	認知症予防事業	もの忘れ相談	88	205	福祉介護課	1	4	A	A	2	1
9	55	転倒骨折予防事業		5,418	3,138	福祉介護課	1	1	A	A	1	1
9	87	居宅介護支援事業		13,953	13,958	福祉介護課	1	7	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(6)障害者施策		④シート作成者名	広瀬 聡子			
⑤課名	福祉介護課		⑤施策数	5(相談支援体制の充実等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>・NTT旧塩山支店を改修して、知的障害者を雇用する事業(リサイクル紙を利用した紙すき・カレンダー作成)をNTT東日本の子会社(NTTクラリティ)が平成23年6月に開始することになり、障害者雇用が一步進んだ。</p> <p>・住民生活に光を注ぐ交付金を利用して、発達障害児支援のための人材育成事業を行うこととした。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<p>障害者自立支援法は廃止される見通しであるが、それに代わる法律の内容・日程が不透明となっている。つなぎとして、平成22年12月に「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」(つなぎ法)が公布施行(項目により平成22年12月施行、平成23年4月までの間に施行、平成23年4月に施行)された。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
福祉施設の入所者の地域生活への移行による削減		人	41	37	障害者の自立に向けた環境整備に努めます。	6	順調に推移
入院中の退院可能精神障害者の減少		人	9	0	〃	11	目標値の変更の必要あり
福祉施設から一般就労への移行		人	0	4	〃	3	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）					⑫参画と協働の指針		
<p>障害者支援は、多くの課・関係機関の協力が必要であることから、健康増進課、教育委員会などと連携のうえ、自立支援運営協議会などを通じて市の全体の協力を得られるよう、施策などの周知を図っていきます。</p>					市民	地域・団体・事業者	
					<p>・障害者への理解を深め、自立や社会参加への支援を行います。</p>	<p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が参加できる地域活動の機会をつくれます。</li> <li>・障害者が安心して生活できる環境をつくれます。</li> </ul> <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の雇用拡大と施設等のバリアフリー化を図ります。</li> </ul>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
9	5	障害(児)者福祉事務事業	障害者相談支援事業	11,451	12,013	福祉介護課	3	1	A	A	1	1
9	6	障害(児)者福祉事務事業	自立支援医療(更正医療)給付事業	30,514	33,610	福祉介護課	3	1	A	A	1	1
9	17	障害(児)者福祉事務事業	重度心身障害者医療費助成事務事業	139,454	154,211	福祉介護課	3	1	A	A	3	3
9	18	障害(児)者福祉事務事業	障害者自立支援特別対策臨時特例交付金事業	10,318	10,935	福祉介護課	5	1	A	A	2	1
9	23	障害(児)者福祉事務事業	甲州市重度障害児童福祉手当支給事業及び甲州市障害児童福祉年金手当支給事業	3,409	3,456	福祉介護課	5	5	A	A	2	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月24日					
②施策	(7) 社会保障		④シート作成者名	小澤 一博					
⑤課名	健康増進課		⑥施策数	3(国民健康保険事業の健全化等)					
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険等に関する制度について、市民に周知等を行うとともに、国・県など関係機関と連携をとりながら、安定した制度の運営を図りました。</li> <li>・国民健康保険については、被保険者の高齢化、医療の高度化に伴い、年々1人あたりの医療費が上昇しております。継続的な保険給付を行うための医療費の適正化と国保財政の健全化を図ることを目的として、被保険者の資格適正管理、特定健康診査・人間ドック事業等の保健事業を強化し、また、ジェネリック医薬品利用促進策として差額通知など即効性のある取組みに着手しました。特定健診受診率向上については、H20年度は30.9%、H23年度は42.6%(見込み)に上昇し、疾病の早期発見に努めました。</li> </ul>									
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保特別会計は平成20年度から後期高齢者医療制度の開設に伴い財政の仕組みが大幅に変更されました。</li> <li>・国の制度改正等に伴う事務の適正化に努め、市民への周知勧奨を図っています。</li> <li>・平成22年において、国保法の改正により国民健康保険の財政基盤の強化策を延長するとともに、新たに県では、市町村国保広域化支援方針を策定し、具体的な施策の検討をしております。</li> </ul>									
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況		
国保税収納率		%	93	93.5	事業の健全化に向け、収納率の向上に努めます。	92.8	やや低調な推移		
特定健康診査の実施率		%	—	65	保険制度の安定化、生活習慣病予防に向けて健診率の向上を図ります。	42.9	目標値の変更の必要あり		
特定保健指導の実施率		%	—	45	”	76.1	順調に推移		
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)						⑫参画と協働の指針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたり市民が安心して医療が受診できるよう、医療費の適正化、健康づくり、ジェネリック医薬品の使用拡大、また、関係課との連携を図り、国保税の適正賦課と収納率の向上に取り組んでいきます。</li> <li>・今後予定されている、国の医療制度改革の動向を十分に注視し、国保の事業運営にあたって参ります。(平成27年には共同事業の拡大等が予定されています)</li> </ul>						市民		地域・団体・事業者	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の早期発見に努め、重症化を防ぎます。</li> <li>・適正な受診、また、健康保持に努めます。</li> <li>・年金制度の理解を深めます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【国民健康保険運営協議会】</li> <li>・国保事業等の協議</li> </ul>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
10	1	救護施設運営管理業務		128,045	170,380	鈴宮寮	4	9	A	A	2	2
10	2	救護施設入寮者措置業務		131,430	133,169	鈴宮寮	3	9	A	A	2	2
11	20	国民健康保険事業		0	3,991	健康増進課	5	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日																													
②施策	(7) 社会保障		④シート作成者名	武澤 勝彦																													
⑤課名	福祉介護課		⑥施策数	1(低所得者福祉の充実)																													
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者が市、県、国ともに1960年度以来、過去最多に迫る勢いであります。</li> <li>・景気の先行きが不透明な中、生活に困窮する家庭が増え続けています。特に、65歳未満の現役世代が含まれる「その他世帯」が増え続けている状況です。</li> </ul>																																	
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正な手段により保護を受けた者などへの厳格な対処、生活扶助、医療扶助などの給付水準の適正化などが必要です。</li> <li>・厳しい雇用情勢を背景に、保護を受けている世帯に属する者の就労の促進などの見直しが必要です。</li> </ul>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値（H24）</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値（H23）</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保税収納率</td> <td>%</td> <td>93</td> <td>93.5</td> <td>事業の健全化に向け、収納率の向上に努めます。</td> <td>92.8</td> <td>やや低調な推移</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査の実施率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>65</td> <td>保険制度の安定化、生活習慣病予防に向けて健診率の向上を図ります。</td> <td>42.9</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導の実施率</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>45</td> <td>”</td> <td>76.1</td> <td>順調に推移</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況	国保税収納率	%	93	93.5	事業の健全化に向け、収納率の向上に努めます。	92.8	やや低調な推移	特定健康診査の実施率	%	—	65	保険制度の安定化、生活習慣病予防に向けて健診率の向上を図ります。	42.9	順調に推移	特定保健指導の実施率	%	—	45	”	76.1	順調に推移
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況																											
国保税収納率	%	93	93.5	事業の健全化に向け、収納率の向上に努めます。	92.8	やや低調な推移																											
特定健康診査の実施率	%	—	65	保険制度の安定化、生活習慣病予防に向けて健診率の向上を図ります。	42.9	順調に推移																											
特定保健指導の実施率	%	—	45	”	76.1	順調に推移																											
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針																													
母子家庭、未就学児家庭なども生活保護受給者が増えていることから、子育て対策課の家庭相談員やハローワーク塩山など一体となるとともに、就労支援専門員を配置し一層の就労支援を図ります。				市民	地域・団体・事業者																												
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の早期発見に努め、重症化を防ぎます。</li> <li>・年金制度の理解を深めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【社会福祉協議会】</li> <li>・生活困窮者に対し一時的な小口資金や生活福祉資金の活用を図ります。</li> <li>【民生委員】</li> <li>・地域の代表として、市民からの生活相談を受けて行政につながります。また、行政と連携して生活保護世帯の自立を支援します。</li> </ul>																												



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
10	1	救護施設運営管理業務		128,045	170,380	鈴宮寮	4	9	A	A	2	2
10	2	救護施設入寮者措置業務		131,430	133,169	鈴宮寮	3	9	A	A	2	2
11	20	国民健康保険事業		0	3,991	健康増進課	5	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月6日		
②施策	(7) 社会保障		④シート作成者名	萩原 政雄		
⑤課名	鈴宮寮		⑥施策名	1 (低所得者の福祉の充実)		
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>①身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行っています。</p> <p>②利用者の方にとっての生活の場です。健康で安心できる日常生活を送っていただけるために、一人ひとりの抱える問題を受けとめて、誰もがその方らしく生活していただけるよう支援が必要です。</p> <p>③衣・食・住を確保し健康管理を行うとともに、障害がある方には必要な介護サービスの提供や、能力を最大限発揮していただけるよう、身体機能、日常生活動作、生活習慣改善などを支援する必要があります。</p> <p>④地域社会で生活するのと同じように、趣味・学習活動、レクリエーション、旅行など工夫する必要があります。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
<p>・他の福祉施設では対処しきれない重複障害者の入所が多く、近年ではアルコール依存症や精神障害者、ホームレスの人の入所が目立っています。</p> <p>・入寮者の高齢化及び障害の重度化が進んできて、障害をもっている方も障害が重くなり、寝たきりの状態や食事の経口摂取が出来なくなってくると、鈴宮寮のような救護施設では、介護が難しくなっています。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>・他の障害者福祉施設等と異なり、救護施設のご利用には障害の種類といった制限はありません。困っている方であれば誰でも必要なときにご利用できる施設です。このため、救護施設は「セーフティ・ネット」と呼ばれています。</p> <p>・高齢化・重度化に合わせて、毎日ラジオ体操・歩行訓練を行うほか、散歩・リハビリ等により機能回復・維持への意欲を高めるためのあらゆる手段を講じていくことに努めていきます。</p> <p>・年間行事計画に沿って行事を実施し、利用者が潤いある生活と自主的に参加することによる連帯感と親睦を培えるよう努めていきます。</p> <p>・地域の神社等の清掃や地域の保育園などとの交流を深め、地域に根ざした施設運営を行っていきます。</p> <p>・経営形態の見直しを検討します。</p>				市民	地域・団体・事業者	
				<p>・入所者の疾病の早期発見に努め、重症化を防ぎます。</p> <p>・年金制度の理解を深めます。</p>	<p>【社会福祉協議会】</p> <p>・生活困窮者に対し一時的な小口資金や生活福祉資金の活用を図ります。</p> <p>【民生委員】</p> <p>・地域の代表として、市民からの生活相談を受けて行政につながります。また、行政と連携して生活保護世帯の自立を支援します。</p>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
10	1	救護施設運営管理業務		128,045	170,380	鈴宮寮	4	9	A	A	2	2
10	2	救護施設入寮者措置業務		131,430	133,169	鈴宮寮	3	9	A	A	2	2
11	20	国民健康保険事業		0	3,991	健康増進課	5	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年8月6日			
②施策	(1)土地利用	④シート作成者名	向山 一郎			
⑤課名	管財課	⑥施策数	1(土地情報の有効利用と活用)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査の成果の管理について、過去の調査の成果に対する訂正等の事案も多数あることから、順次対応を行っていきます。</li> <li>・所管する課題として、課税対象の明確化等に寄与するためにも地籍の明確化を図り、計画的に地籍調査未実施地区について事業推進を図っていく必要があります。</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
全庁的に共有活用している統合型GISシステムの導入を活かし、土地の有効かつ適正な利用を図るため、地籍調査の成果などを取り入れながら、一部未調査地域の地籍調査事業を行っていく必要があります。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査事業について、年度計画により着実な事業推進を図っていきます。</li> <li>・地籍調査の成果の利活用については、現在関係各課とGISシステムの構築が図られていますが、個人情報保護との関係や各課のニーズを把握するなど更なる充実を検討していきます。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然と都市的環境との調和を大切にした土地利用に協力します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域特性と調和に配慮した土地利用に協力します。</li> <li>【開発業者】</li> <li>・法律の遵守だけでなく、地域住民との対話やモラルの維持を図ります。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
4	6	地籍調査事業	国土調査(地籍調査)事業に関する事務	10,287	23,958	管財課	6	6	A	A	1	3
4	9	地籍調査事業	旧法定外公共用財産(普通財産)処分に関する事務	2,455	2,367	管財課	6	1	A	A	1	1
4	11	地籍調査事業	地籍図修正申出等による事務	10,178	9,845	管財課	6	1	A	A	2	2
17	4	開発行為の指導事務		6,121	5,739	都市整備課	3	4	A	A	1	3

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月12日			
②施策	(1)土地利用	④シート作成者名	中村 正樹			
⑤課名	政策秘書課	⑥施策数	1(土地利用関連計画の策定及び総合調整)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>・土地利用については、現行では、都市計画マスタープラン、農振農用地利用計画などにより、具体的な土地利用のあり方が示され、これらの計画に基づいて個々の土地の利用が行われています。</p> <p>・良好な景観形成に向けて、平成24年度中に景観計画及び景観条例を策定することとなっていますので、甲州市の景観特性を活かした、景観行政団体としてのまちづくりが求められています。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
<p>・宅地と農地のバランスの取れた利用を図り、自然と調和し、生活の基盤となるコミュニティの維持・形成が図られる土地利用を推進するため、土地利用規制、開発支援などの総合的な施策を検討する必要があります。</p> <p>・本市の山間部においては過疎化による集落機能の低下、農林地の荒廃が進行しているとともに、人口の集中する中心市街地においても過疎化、消費人口の減少、商業の低迷等により空き店舗が増えてきていることから、生じた遊休地の活用など計画的な土地利用を行うことが求められています。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>・本市の地域の特性に合った土地利用計画を策定、実行します。</p> <p>・市民 土地利用についての計画に対して理解、協力を得ていきます。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・自然と都市的環境との調和を大切にした土地利用に協力します。</p>		<p>【地域】</p> <p>・地域特性と調和に配慮した土地利用に協力します。</p> <p>【開発業者】</p> <p>・法律の遵守だけでなく、地域住民との対話やモラルの維持を図ります。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
4	6	地籍調査事業	国土調査(地籍調査)事業に関する事務	10,287	23,958	管財課	6	6	A	A	1	3
4	9	地籍調査事業	旧法定外公共用財産(普通財産)処分に関する事務	2,455	2,367	管財課	6	1	A	A	1	1
4	11	地籍調査事業	地籍図修正申出等による事務	10,178	9,845	管財課	6	1	A	A	2	2
17	4	開発行為の指導事務		6,121	5,739	都市整備課	3	4	A	A	1	3

施策総合評価

**C**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(1)土地利用	④シート作成者名	村田 政仁			
⑤課名	都市整備課	⑥施策数	1(地域特性と調和に考慮した土地利用)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<p>市内で開発を行う者は、市の開発指導要綱を遵守した中で行なわれており、今のところ近隣トラブルもなく行為が履行されていて問題となる無断開発も発生しておりません。引き続き、開発業者に対して指導要綱に基づき指導を徹底していきます。開発指導要綱の内容についても実状を懸念した中での時代背景に合った見直しも検討していきます。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入)						
<p>開発指導を行う上で、甲州市の総合計画や都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づく適正な土地利用が根底にあります。それを念頭に置いて、尚且つ都市計画法を遵守した開発指導を行う必要があります。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<p>現在、3,000㎡以上の大規模な開発行為(都市計画法第29条)については、山梨県で申請・許可を行っておりますが、県より事移譲を受け、市で行っている3,000㎡未満の開発行為と一体化して、甲州市における土地利用を指導していく必要があります。関係各課との協議についても、スムーズに行えるように連携を図っていきます。開発行為が行われる地域の住民(市民)の方々とのトラブルは決してないように指導して参ります。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・自然と都市的環境との調和を大切に土地利用に協力します。</p>		<p>【地域】 ・地域特性と調和に配慮した土地利用に協力します。 【開発業者】 ・法律の遵守だけでなく、地域住民との対話やモラルの維持を図ります。</p>



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
4	6	地籍調査事業	国土調査(地籍調査)事業に関する事務	10,287	23,958	管財課	6	6	A	A	1	3
4	9	地籍調査事業	旧法定外公共用財産(普通財産)処分に関する事務	2,455	2,367	管財課	6	1	A	A	1	1
4	11	地籍調査事業	地籍図修正申出等による事務	10,178	9,845	管財課	6	1	A	A	2	2
17	4	開発行為の指導事務		6,121	5,739	都市整備課	3	4	A	A	1	3

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(2)市街地	④シート作成者名	吹田 孝雄			
⑤課名	都市整備課	⑥施策名	3(市街地の計画的整備等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>・市民の交流、また安らげるコミュニティ形成の場として公園を維持するためには、施設の安全性を維持することが最も重要なので、定期的な遊具の点検、施設の修繕、池の清掃、除草などを徹底する必要があります。</p> <p>・都市計画道路については、当初計画した中に実施が困難な箇所があるので、必要性等も含めて見直す必要があります。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
<p>・公園の維持管理に参画していた市民の高齢化に対する対応策を講じていく必要があります。</p> <p>・国家政策による公共事業の縮小があります。道路特定財源により、緊急かつ計画的に道路が整備され、着実な道路整備が進められてきました。しかし、道路特定財源の一般財源化、公共事業の見直し等による財源不足により、道路整備が遅れる状況にあるので、優先順位、財源確保を講じる必要があります。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
公園や子供の遊び場に関する満足度	%	21.7	↗	公園や子供の遊び場に関する満足度の向上に努めます。	把握付加	やや低調な推移
住民と協働で管理している公園	箇所	5	↗	公園の地域住民による維持管理を支援、促進します。	5	低調な推移
都市計画道路整備延長	m	6,579	7,139	都市計画道路の計画的な整備を促進します。	9,884	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>地域団体や各種ボランティアの参画により「市民が自分たちの公園」という意識を持ってもらう中で維持管理をしてきましたが、これまで協力して頂いた方々の高齢化や施設の老朽化など諸事情により年々行政側への負担が多くなってきています。公園の維持管理費削減のため、各作業内容を細分化し無駄のない作業計画、公園施設長寿命化計画、を作成します。また、これからのまちづくりには、市民参画・協働が最も重要なので、再度、地域団体や各種ボランティアなどに身近な共有財産として応援していただけるよう、啓蒙に努めていきます。</p> <p>都市計画道路整備は、当初の都市計画決定から年月が経っているため、今の時代に合う、実施可能な計画に見直します。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・自分たちの公園という認識を持ちます。</p> <p>・公園を利用する時には、施設を大切に使い、ゴミ等は持ち帰り、公園の美化に取り組みます。</p>		<p>【地域】</p> <p>・地域にある公園は、地元で維持管理に協力します。</p> <p>【団体】</p> <p>・公園友の会等により公園の除草、草花の植付け、清掃などの活動をすることで、維持管理に協力します。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
17	1	都市計画マスタープラン推進事務	"やっぱりにっこり"甲州市まちづくり創生事業	8,591	7,097	都市整備課	1	2	A	A	1	1
17	1	都市公園維持管理事業		37,371	1,199	都市整備課	4	2	A	A	2	2
17	3	都市構造形成事業(第一期)	都市計画道路見直し事業	0	0	都市整備課	6	2	B	B	1	1
17	5	ふれあいの森総合公園整備事業	ふれあいの森総合公園管理事務	31,268	13,189	都市整備課	4	2	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月12日			
②施策	(3)景観形成	④シート作成者名	中村 正樹			
⑤部門名	政策秘書課	⑥施策数	6(景観ガイドラインの策定と景観保全地域の検討等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の良好な景観を保全し、魅力ある景観を形成していくため、平成22年度、23年度に掛けて、景観法に基づく景観計画案の策定、景観条例の原案作成等に取り組み、甲州市らしい豊かで潤いのある景観づくりを推進しました。</li> <li>平成24年度は、景観計画の策定、景観条例の制定、サイン計画の策定に取り組みます。</li> <li>本市の個性ある果樹園景観や山岳景観は、本市は基より、国民の財産として守り育む必要があります。</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>景観計画策定度は、国土交通省・文部科学省・農林水産省による「歴史まちづくり法」の認定を受けることで、本市の歴史文化を活用したまちづくりに、資金面も含めた支援を受けることができます。</li> <li>また、ぶどう畑や枯露柿の風景を文化的な景観として守り育むことが、本市の個性ある景観づくりに寄与するものと思われます。</li> <li>県からの権限委譲により、屋外広告物に対する規制指導を甲州市で行うこととなります。</li> </ul>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
居住地区のまち並が良好だと感じている市民の割合	%	—	↗	地域にあった景観づくりに努めます。	22	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に景観計画の策定、景観条例の制定、サイン計画の策定を行います。</li> <li>平成25年度から重要文化的景観地区の指定に向けた作業を進めます。</li> <li>市民協働で事業を進めるため、景観形成団体の指定、ワークショップ、講演会等を開催します。</li> <li>県からの権限委譲により、屋外広告物に対する規制指導実施にむけた準備を進めます。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の景観保全、景観保護の重要性を理解します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>地域の景観保全、景観保護に努めます。</li> <li>【事業者】</li> <li>まちの美観や景観に配慮した事業所を建築します。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	20	景観形成ガイドライン事業	景観計画策定業務	0	6,499	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	20	景観形成ガイドライン事業	景観計画策定業務	0	7,473	政策秘書課	1	9	B	A	2	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(4)道路・交通網	④シート作成者名	杉野 栄			
⑤課名	建設課	⑥施策数	3(国・県道の整備促進等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>・各地域から道路工事(改修)申請を受ける中で、要望箇所の検討を行っている。工事は順次実施していくが、1路線の事業費が大きいことから、現状の予算、現状の人員では工事の発注、完成までに年数が掛かってしまう実状がある。</p> <p>・地元要望における事業については、道路用地の取得は原則として寄付が主体であり、用地提供や工法等含め協議・調整が難航することがある。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
<p>・予算及び人員の確保が必要である。</p> <p>・地元からの要望によって事業化されるものが主であることから、用地取得については、事前に地権者との協議を十分に行う必要がある。</p>						
	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
市道の改良整備状況	m	107,295	109,000	計画的な改良整備に努めます。	209,700	順調に推移
市道の新設、改良に伴う歩道整備状況	m	25,469	26,500	快適で安全な道づくりに努めます。	21,604	低調な推移
市営バスの利用者数	人	175,000	200,000	利便性の向上に努めます。	149,285	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>・要望件数は多く、要望を満たす道路整備により、生活環境の改善を図る事ができる。市内には幅員が狭く、防災や交通安全上改善を必要とする路線は多くあるため、引き続き事業を進める必要がある。しかしながら、事業費の縮減は市の財政状況からも求められるところであり、費用対効果を十分検討した上で、地権者には用地提供や工法等の理解や協力を求め、事業着手することが当面の方向性であると考えられる。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・道路整備にあたり、地権者として用地提供や工法等に理解・協力をする。</p>		<p>【事業者】</p> <p>・道路整備により生活環境の改善が図られる必要性を踏まえ、事業費が少ない中ではあるが、地権者に対し、常に理解協力を求めた上で、事業着手する。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
7	1	まちづくり推進事業	市民バス、代替バス運行事業	104,319	87,184	市民生活課	5	2	C	C	1	1
7	2	まちづくり推進事業	デマンドバス実証運行	0	43,456	市民生活課	5	2	A	A	1	1
16	1	道路維持管理事業		71,056	91,715	建設課	4	3	A	B	1	1
16	3	道路整備事業	市単道路整備事業	116,920	82,285	建設課	2	3	B	B	1	1
16	4	道路整備事業	市道下於曾41号線改良事業	150,200	147,085	建設課	2	3	B	B	1	1
17	2	中・長期道路網整備計画策定事業		2,392	4,534	都市整備課	6	2	B	B	3	3
17	3	都市計画推進事業	市営駐車場管理事務	3,384	600	都市整備課	4	6	B	B	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(4)道路・交通網	④シート作成者名	飯嶋 喜志男			
⑤課名	市民生活課	⑥施策数	1(公共交通機関の利便性向上)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<p>甲州市は広大な面積の中、河川沿いに居住地域が分散し、一体的な市の形成のための公共交通ネットワークの充実が必要になっている。また、高齢者等の交通不便者数は増加傾向にあり、その傾向は将来も続く予想されるため、高齢者等の移動手段としての公共交通の充実が喫緊の課題となっている。そのため、平成23年11月よりデマンドバスを実証運行している。半年が経過しているが、需要は大変高く、市民に好評を得ている。しかし、まだ全体の需要をまかなえておらず、今後、デマンドバスの定時運転を施行する。また、定時運行は、予算的にも増便できないため、定時運行を基本としつつ、そのバスの補足としてデマンドバスを運行する。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<p>甲州市の市民の移動手段を確保し、日常生活の利便性を向上させるため、「地域公共交通活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)」第6条に基づいて設置された、甲州市地域公共交通会議の協議を経て、「甲州市地域公共交通総合連携計画」として策定した。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
市道の改良整備状況	m	107,295	109,000	計画的な改良整備に努めます。	209,700	順調に推移
市道の新設、改良に伴う歩道整備状況	m	25,469	26,500	快適で安全な道づくりに努めます。	21,604	目標値の変更の必要あり
市営バスの利用者数	人	175,000	200,000	利便性の向上に努めます。	149,285	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<p>平成25年度、26年度の運行について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 勝沼地区、大和地区では現行の運行形態を継続する。</li> <li>○ 塩山地区について、定時運行を基本とし、デマンドバスは定時バスの運行していない時間、隙間を埋める交通手段と考える。</li> <li>○ 他地区でのデマンドバス運行について、今年度の塩山地区での実証運行の結果、市民意向の把握など調査事業の結果を含め、総合的に判断し、検討する。</li> </ul> <p>デマンドバス事業立ち上げにあたっては、塩山地区の区長さん、組長さん方に停留所の名称作成、設置などに協力していただき、市民協働を実感した。また、民生委員さん方の要請によって、バス利用者の説明会にも大変協力していただいた経緯もある。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動や緑化等の道路環境美化活動に参加します。</li> <li>・積極的に公共交通機関を利用します。</li> </ul>		<p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行上の安全性の確保と他の公共交通機関との連携による快適性、利便性の向上を図ります。</li> </ul>



課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
7	1	まちづくり推進事業	市民バス、代替バス運行事業	104,319	87,184	市民生活課	5	2	C	C	1	1
7	2	まちづくり推進事業	デマンドバス実証運行	0	43,456	市民生活課	5	2	A	A	1	1
16	1	道路維持管理事業		71,056	91,715	建設課	4	3	A	B	1	1
16	3	道路整備事業	市単道路整備事業	116,920	82,285	建設課	2	3	B	B	1	1
16	4	道路整備事業	市道下於曾41号線改良事業	150,200	147,085	建設課	2	3	B	B	1	1
17	2	中・長期道路網整備計画策定事業		2,392	4,534	都市整備課	6	2	B	B	3	3
17	3	都市計画推進事業	市営駐車場管理事務	3,384	600	都市整備課	4	6	B	B	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(4)道路・交通網	④シート作成者名	村田 政仁			
⑤課名	都市整備課	⑥施策数	1(快適で安全な道づくりの推進)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
この分野の計画では初めての試みである市民、行政協働で課題、問題点を検証する手法で作業を行っていたところ、市民の方々からの多数の意見や質問等があり、その取りまとめに不測の日数を要したことから、策定作業が想定よりずれこんでしまった。23年度内の完成が出来ず、24年度の完成を目指す。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
道路は都市交通・街区形成の基盤であり、都市構造や広域交通と関連付けて、効果的・効率的に整備することが必要であります。中・長期道路網整備計画策定事業は、現状の地域及び交通の問題点を把握し、10年20年先を見据えた道路網の整備計画を策定するものであります。なお、この計画については、時代背景を考慮し、5年ごとの見直しを行います。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
市道の改良整備状況	m	107,295	109,000	計画的な改良整備に努めます。	209,700	順調に推移
市道の新設、改良に伴う歩道整備状況	m	25,469	26,500	快適で安全な道づくりに努めます。	21,604	目標値の変更の必要あり
市営バスの利用者数	人	175,000	200,000	利便性の向上に努めます。	149,285	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
関係各課、及び公共職員による幹事会、ワーキンググループ、公募による市民ワーキンググループとの連携により、平成24年度の策定を目指し、本計画をもとに道路網整備を行っていきます。				市民		地域・団体・事業者
				行政と協働して、多くの質問や意見を通して、甲州市のより良い道路整備計画の策定を目指します。		【事業者】 地域・団体・事業者等から代表を選出し、審議員として計画、策定に携わってもらいます。

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
7	1	まちづくり推進事業	市民バス、代替バス運行事業	104,319	87,184	市民生活課	5	2	C	C	1	1
7	2	まちづくり推進事業	デマンドバス実証運行	0	43,456	市民生活課	5	2	A	A	1	1
16	1	道路維持管理事業		71,056	91,715	建設課	4	3	A	B	1	1
16	3	道路整備事業	市単道路整備事業	116,920	82,285	建設課	2	3	B	B	1	1
16	4	道路整備事業	市道下於曾41号線改良事業	150,200	147,085	建設課	2	3	B	B	1	1
17	2	中・長期道路網整備計画策定事業		2,392	4,534	都市整備課	6	2	B	B	3	3
17	3	都市計画推進事業	市営駐車場管理事務	3,384	600	都市整備課	4	6	B	B	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(5)住宅・宅地	④シート作成者名	三森 哲也			
⑤課名	観光交流課	⑥施策数	1(交流移住の促進)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
①交流居住の業務については、現行では、空家物件及び居住希望者の登録のみにとどまっている。 ②このため、不動産の仲介者的な役割以上の業務の遂行が図られていない状況がある。 ③交流居住の促進は、地域活性化に向けた重要な施策であることを認識するなかで、業務の遂行を図る必要がある。 ④空家の所有者や地域住民等において、移住に対する理解が進んでいない状況が見られる。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
①都市生活者におけるメンタルヘルス等の観点から、田舎暮らしに関心を抱く層が増えつつある。 ②東日本大震災以降、災害リスクが低い地方へのUターンやIターンが注目されている。 ③近年は、リタイア組だけでなく、若年層で交流居住に関心を持つ人々が増えつつある。 ④市内における過疎地域の人口減少が著しく、交流居住等の対策強化が求められている。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
市営住宅耐震化率	%	80	85	既存の市営住宅の計画的な耐震化に努めます。	100	順調に推移
木造住宅耐震診断・改修事業	戸	23	143	一般住宅についても耐震診断・改修事業の奨励に努めます。	271	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
①地域振興、まちづくりの観点に立って、交流居住を促進していく。 ②最終目標は移住者、定住者の促進に置くが、まずは定期的に訪れる人々を増やしていく必要がある。 ③そのうえで2地域居住の形態を促していく。 ④具体的な方策として、田舎暮らしに関心を持ってもらうための体験ツアー等のイベントを開催することにより、内外へのアピールを行うとともに、滞在する形態についての受け入れ態勢を検討していく。 ⑤いきなり1軒の家屋を購入するのではなく、賃貸型、ルームシェア方式など、田舎暮らしに入りやすい態勢づくりを検討していく。				市民		地域・団体・事業者
				・居住まわりの生活環境の維持に努めます。		【地域】 ・地域の生活環境の維持に努めます。 【事業者】 ・安全性と快適性に優れた住宅を供給します。

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
16	1	木造住宅耐震改修事業		5,718	5,318	建設課	5	3	A	A	1	1
16	2	木造住宅耐震診断事業		2,518	900	建設課	5	3	A	A	1	1
16	3	アスベスト飛散防止対策事業		1,487	0	建設課	1	4	A	A	1	1
16	4	市営住宅料基準の検討		0	0	建設課	6	1	A	A	1	1
16	4	未集金の解消(市営住宅家賃)		0	2,386	建設課	4	1	A	A	1	1
16	6	公営住宅対策事業	公営住宅管理	62,639	49,572	建設課	4	1	A	A	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり		③シート作成日	平成24年8月9日																														
②施策	(5)住宅・宅地		④シート作成者名	佐藤 俊彦																														
⑤課名	建設課		⑥施策数	2(良好な宅地の確保等)																														
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）																																		
平成22年度に公営住宅等長寿命化計画を策定し、この計画に基づき公営住宅の維持管理を行っていますが、住宅の老朽化に伴い修繕箇所が増え、また修繕費も多額になってきている。																																		
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）																																		
入居者の流動が少なく、高齢化及び独居の入居者が増えている。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値（H24）</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値（H23）</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅耐震化率</td> <td>%</td> <td>80</td> <td>85</td> <td>既存の市営住宅の計画的な耐震化に努めます。</td> <td>100</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震診断・改修事業</td> <td>戸</td> <td>23</td> <td>143</td> <td>一般住宅についても耐震診断・改修事業の奨励に努めます。</td> <td>271</td> <td>順調に推移</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況	市営住宅耐震化率	%	80	85	既存の市営住宅の計画的な耐震化に努めます。	100	順調に推移	木造住宅耐震診断・改修事業	戸	23	143	一般住宅についても耐震診断・改修事業の奨励に努めます。	271	順調に推移							
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況																												
市営住宅耐震化率	%	80	85	既存の市営住宅の計画的な耐震化に努めます。	100	順調に推移																												
木造住宅耐震診断・改修事業	戸	23	143	一般住宅についても耐震診断・改修事業の奨励に努めます。	271	順調に推移																												
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画にのっとり、施設ごとに長寿命化改善、個別改善、維持保全、建替えを行う。</li> <li>・用途廃止に判定された方針にのっとり、計画的に事業を実施し、経費の軽減を図っていく。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者																												
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住まわりの生活環境の維持に努めます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域の生活環境の維持に努めます。</li> <li>【事業者】</li> <li>・安全性と快適性に優れた住宅を供給します。</li> </ul>																												

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
16	1	木造住宅耐震改修事業		5,718	5,318	建設課	5	3	A	A	1	1
16	2	木造住宅耐震診断事業		2,518	900	建設課	5	3	A	A	1	1
16	3	アスベスト飛散防止対策事業		1,487	0	建設課	1	4	A	A	1	1
16	4	市営住宅料基準の検討		0	0	建設課	6	1	A	A	1	1
16	4	未集金の解消(市営住宅家賃)		0	2,386	建設課	4	1	A	A	1	1
16	6	公営住宅対策事業	公営住宅管理	62,639	49,572	建設課	4	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(6)地域情報化	④シート作成者名	古屋 孝明			
⑤課名	総務課	⑥施策数	4(電子自治体の構築等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>合併以前より電子自治体の構築に向けた一環として県内市町村で構成する電子申請共同化事業への取り組みも、当初のシステム構築後、2回目のシステム更新を平成25年度に予定しています。</p> <p>電子申請の根幹となる住基カードの発行数も順調に推移していることから、今後更にオンライン手続きに対する要求も増加することが予想されるので、共同化事業にさらに積極的に参加し、より利便性の高いシステム構築に関わる必要があります。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
<p>電子申請に必要な不可欠な電子認証基盤としての住民基本台帳ネットワークが、今後計画されているマイナンバー政策によりどのような変化をするか不明点も多くあるため、今後の動向を見極める必要があります。</p>						
<b>成果指標の名称</b>	<b>単位</b>	<b>H18年度値</b>	<b>目標値（H24）</b>	<b>指標の考え方</b>	<b>⑨現況値（H23）</b>	<b>⑩施策としての進捗状況</b>
日常生活でインターネットを活用している市民の割合	%	36.9	↗	情報通信基盤の整備を促進します。	↗	やや低調な推移
市のホームページを見たことがある市民の割合	%	26.4	↗	ホームページの充実に努めます。	45.6	順調に推移
住基カード所有者数	人	127	800	申請・手続等のオンライン化の推進を図ります。	8,307	順調に推移
電子申請利用者数	件	10	↗	可能な手続きを増加することによって利便性を高めます。	105	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>電子自治体の構築については、県内市町村で運営する電子申請共同化事業等を積極的に活用し、今後高まるニーズを各市町村で協力し費用対効果が見込め利便性の高い事業展開を図ります。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・日常生活において情報通信技術を活用するとともに利用における正しい知識の習得とモラルの向上を図ります。</p>		<p>【地域・団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信技術を活用した地域の活性化を図ります。</li> </ul> <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報内容の充実など利用しやすい情報通信サービスを提供します。</li> <li>・市と連携のもと、情報通信基盤の整備を進めます。</li> </ul>



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	18	電子自治体事業	電子申請共同化事業	2,645	2,577	総務課	4	6	A	A	1	1
19	15	大和地区CATV伝送路撤去事業		-	3,570	大和地域総合局	4	7	B	C	3	3

施策総合評価

**B**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年8月10日			
②施策	(7)治山・治水	④シート作成者名	三森 今朝美			
⑤部門名	建設課	⑥施策数	5(災害発生危険箇所の整備等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
市内小河川の整備は年次計画にて市街地の排水路整備、果樹地帯の用水路の整備を実施しておりますが、近年の異常気象により住民の生活環境、農業基盤にも悪影響を与えております。住民の生命財産を守るため事業効果も大きく早急にも事業実施の必要があります。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
農業用水事業は、農林水産省基盤整備事業により採択を受け可能な限り実施しているが、年々国の採択基準も厳しく、内容を考慮しながら適切な事業計画を選択し、急務に基盤整備をする必要もある。 市街地における生活排水等の整備は、可能な限りの財源を確保し、最大限の効果を考えている。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
準用河川及び小河川の整備箇所	箇所	40	↗	計画的な整備に努めます。	45	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域において河川水路の維持管理をお願いしておりますが、産業の変化、使用者の高齢化、水路の老朽化等により、身近な水路等の維持管理が年々増加の傾向になってきております。</li> <li>・水路の修繕、小規模な水路改修は、原材料の補助農地水事業とも連体し、地元との協働により効率的に水路の長寿命化を目指します。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・用排水路の維持管理活動に参画します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域での用排水路、ため池の維持管理を進めます。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
16	1	河川・水路改修事務事業	河川・水路維持管理事業	15,736	28,846	建設課	4	2	A	A	1	1
16	2	河川・水路改修事務事業	河川・水路改修事業	113,365	145,015	建設課	2	2	A	B	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日				
②施策	(8)消防・防災	④シート作成者名	萩原 利也				
⑤部門名	総務課	⑥施策数	6(防災関連組織の充実等)				
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>消防団に関する施策では、消防団員の確保が課題となっています。団員数は条例定数(1,050人)から120人減程度で推移していますが、火災現場での人員不足等は発生していない状況です。しかし、発生が想定されている東海沖地震等の大規模災害が発生すると、ひとりでも多くの消防団員の活動が必要となりますので、多くの団員を確保しておく必要があります。方策の一つとして、平成24年7月から女性消防団員の募集を開始しました。その他の防災に関する業務については、平成23年の東日本大震災発生により国内の状況が激変し、市防災の根幹となる「甲州市地域防災計画」の早急な改訂、備蓄品の整備、自主防災リーダーの育成なども必要となっています。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）							
<p>東日本大震災の発生により「防災」に関する施策が一段と注目されるようになってきました。市民の「防災」に対する意識が非常に高くなっています。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
非常備蓄食糧の確保		食	12,000	20,000	災害に備えた防災関連物資の備蓄に努めます。	23,750	順調に推移
普段から災害に備えている人の割合		%	42	50	防災に対する意識の高揚、家庭での防災体制確立に努めます。	把握不可	その他
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）		⑫参画と協働の指針					
<p>市として防災に関する施策は講じて行きますが、市民全員に「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を強く持っていただくよう、現在約4割ある「自主防災組織」未結成区の解消を目指して行きます。特に地域の「自主防災リーダー」を育成するための研修会の開催など、地域との連携を図ります。自主防災組織資機材整備補助金制度の充実、防災資格取得促進助成金制度の創設など、平成26年度まで自主防災組織の充実を大きな目標としています。</p>		市民		地域・団体・事業者			
		<p>・「自らの身は自らで守る」という意識を持ちます。 ・避難場所の確認や地域等で行う防災訓練等に積極的に参加します。 ・災害発生時に、各防災機関が行う防災活動に連携・協力します。</p>		<p>【地域】 ・地域の自主防災組織の結成や防災訓練の実施、防災資機材の整備に努めます。 【事業者】 ・顧客や従業員の安全確保に努めます。 ・防災体制の整備や事業所の耐震化、防災訓練の実施に努めます。 ・災害時には、ライフラインの確保等に全面的に協力します。</p>			

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	19	消防団運営事業に関する業務	消防団に関する業務	2,841	2,890	総務課	5	4	A	A	1	1
2	29	消防団研修に関する業務		396	386	総務課	5	4	A	A	1	2
2	32	消防施設・設備整備に関する業務	消防団詰所改築に関する業務	261	3,087	総務課	2	4	A	A	1	2
2	41	災害対策に関する業務	自然災害対策に関する業務	1,290	935	総務課	1	4	A	A	1	2
2	42	自主防災組織に関する業務		1,341	1,484	総務課	5	4	A	A	1	1
2	43	総合防災訓練に関する業務		605	574	総務課	1	4	A	A	1	2
2	44	防災行政無線に関する業務		15,812	33,295	総務課	1	4	B	B	1	1
2	45	大地震対策に関する業務		5,567	8,111	総務課	1	4	A	A	1	1
16	11	水防活動事業		996	923	建設課	1	3	A	A	2	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(9)交通安全・防犯	④シート作成者名	大畠 美智子			
⑤課名	市民生活課	⑥施策名	3(交通安全意識の高揚等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
交通安全教室を開催するなかで、保育所(園)・幼稚園・小学校における幼児・児童・生徒に関しては、安全指導のための教室開催は目標を達成しています。しかし、交通安全の基本は幼児から「繰り返しの指導で体に習慣づけること」を考えると、入園前の幼児及び保護者に対する教育も大切になります。今後の課題として、保育園に入園する前のお子さんを対象としての教室開催、及び、一人暮らし世帯の高齢者に対する教室開催が必要です。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
高齢者教室に限り、高齢者の関心が交通安全より自分の健康・体力づくりに傾き始めています。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
交通安全教室回数	回	221	250	啓発活動による交通安全意識の高揚を図ります。	223	やや低調な推移
交通事故総件数	件	742	700	交通事故の発生を防止するため、各種事業を推進します。	671	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
交通事故が無くなるためには、交通ルールを身につけて守ることが求められます。安全教育の推進はもとより、啓蒙・啓発活動も進めるなかで各団体と連携し推進していきます。				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全に対する高い意識を持ち、交通ルールの遵守と正しいマナーを実践します。</li> <li>・自分自身及び家族の安全は自分で守るという意識を持って日常生活を送ります。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域の連帯意識を高め、交通事故や犯罪を抑制する機能を高めます。</li> <li>【事業者】</li> <li>・交通安全に対する啓発、研修を実施します。</li> <li>・犯罪の発生を抑止する体制整備に努めます。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	6	防犯に関する事務	防犯灯設置に関する事務	1,068	964	総務課	5	4	A	A	1	2
7	16	交通安全対策事業	幼児交通安全教室	7,804	7,491	市民生活課	1	9	A	A	1	1
7	26	交通災害共済事務	加入促進のための広報事務	81	78	市民生活課	1	9	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(9)交通安全・防犯	④シート作成者名	萩原 利也			
⑤課名	総務課	⑥施策数	1(防犯灯の整備)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
現在の整備は、市防犯灯設置費補助金交付要綱に基づき、地域の要望必要箇所の状況を的確に把握できる各区長の交付申請により、事業費の1/2(1箇所あたり上限20,000円)を市が補助しています。近年では原発事故の影響などから「節電」に対する市民の意識が高揚し、LED器具・電球による設置が増加していますが、補助率等の変更はありません。市として「節電宣言」していることなどから、積極的なLED器具・電球の導入のためにも補助率のかさ上げなどの検討が必要かと思われます。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
東日本大震災による原発事故の影響などから、市民の節電意識が高揚しています。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
交通安全教室回数	回	221	250	啓発活動による交通安全意識の高揚を図ります。	223	やや低調な推移
交通事故総件数	件	742	700	交通事故の発生を防止するため、各種事業を推進します。	671	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
防犯灯の整備については、現状の整備方法により継続して行きますが、LEDなどの節電器具を使用した整備について補助率のかさ上げなど、導入しやすい環境整備を検討して行きます。				市民		地域・団体・事業者
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全に対する高い意識を持ち、交通ルールへの遵守と正しいマナーを実践します。</li> <li>・自分自身及び家族の安全は自分で守るという意識を持って日常生活を送ります。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域】</li> <li>・地域の連帯意識を高め、交通事故や犯罪を抑制する機能を高めます。</li> <li>【事業者】</li> <li>・交通安全に対する啓発、研修を実施します。</li> <li>・犯罪の発生を抑止する体制整備に努めます。</li> </ul>



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	6	防犯に関する事務	防犯灯設置に関する事務	1,068	964	総務課	5	4	A	A	1	2
7	16	交通安全対策事業	幼児交通安全教室	7,804	7,491	市民生活課	1	9	A	A	1	1
7	26	交通災害共済事務	加入促進のための広報事務	81	78	市民生活課	1	9	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり	③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(10)消費者対策	④シート作成者名	木曾川 博文			
⑤課名	市民生活課	⑥施策数	2(消費者の意識啓発等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
消費トラブルは日々多様化、巧妙化しています。特に、高齢者や一人暮らしの市民を狙った悪質な手口が多く、被害が拡大しています。また、トラブルに巻き込まれたとしても、認めたくなかったり、周囲の人の目を気にしてなかなか相談できなかったりします。そういった方が気軽に相談できる窓口環境を作っていくことが大切です。市では消費生活相談員を委嘱していますが、認知度は低い状況です。身近なところにも相談に応じる相談員がいることを幅広く周知する必要があります。						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
東日本大震災による原発事故以降、食の安全への関心が高まっています。また、再生可能エネルギーへの関心が高まる中、余剰電力の買取制度が本格的にスタートした住宅用太陽光発電システムの設置を検討する方も増えています。消費者が正しい情報を得て判断できるようにする必要があります。						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
消費者からの相談件数	件	35	↗	関係機関との連携のもと、相談体制の充実に努めます。	81	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
最新情報を正確に迅速に市民に伝えるため、今後も広報やホームページなどで啓発活動に努めます。				市民		地域・団体・事業者
				・正しい消費知識を習得し、トラブルに巻き込まれないようにします。		【地域・消費者団体】 ・地域及び消費者団体間で、情報の共有化を図ります。 ・消費生活情報の提供や消費者教育、啓発事業を実施します。 【事業者】 ・適正な表示及び取引方法を実施します。

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
		事務事業評価シートなし										

施策総合評価

**A**

①基本目標	4 自然と共生する環境保全のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(1)環境保全		④シート作成者名	姉川 和友			
⑤課名	環境政策課		⑥施策数	6(環境基本計画の策定等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>・地球温暖化防止問題に取り組む必要性から、騒音防止及び水質汚濁など身近な環境問題に対しての環境施策を推進しております。具体的には廃食用油の回収、不法投棄監視の強化、河川清掃等が上げられますが、行政努力はもちろんのこと、住民(市民)の方のご理解ご協力は必須であります。そのための周知は今後とも図って参ります。また、昨年3月に発生した東日本大震災と福島原発事故による影響から、政府が発表した「使用制限」をもとに、市民及び事業者の皆さんと協力し「節電宣言～目標15%減～」を掲げ、節電対策に取り組んで参りました。</p> <p>・地球温暖化防止対策のための、太陽光発電システムの設置補助と言った新エネルギーの活用推進も行っております。これについても、市民・事業所や地域が一体となり、協働して環境保全に取り組む必要があります。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）							
<p>・水力発電など環境負荷の少ない新エネルギーを導入することを考え、実用に向けた調査や研究が求められております。</p> <p>・水質汚濁、騒音、悪臭などの公害に対しても、市民、事業者及び行政が協働していく必要があるため、環境保全に向けた周知を徹底していかなければなりません。</p> <p>・市広報などにより市民の環境保全意識の高揚を図るとともに、不法投棄防止対策を図る必要があります。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
市内に排出される温室効果ガス(CO2)総排出量		(kg-CO2)	—	↘	温暖化対策に取り組みます。	把握不可	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）					⑫参画と協働の指針		
<p>・環境保全に関する啓発や環境教育などを通じて市民意識の高揚を図るため、環境基本計画を策定していきます。</p> <p>・温室効果ガスの削減に向け、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割に応じた取り組みを計画的に推進していきます。</p> <p>・不法投棄防止監視員により市内の不法投棄されやすい箇所を重点的にパトロールを実施するとともに、市民・事業者と協働し監視体制の充実を図ります。</p>					市民		地域・団体・事業者
					<p>・省エネルギーなど環境に配慮した生活の実践及び身近な自然保護活動に参加します。</p> <p>・近隣の迷惑になるような騒音、悪臭等を出さない生活をします。</p> <p>・不法投棄の監視に参加します。</p>		<p>【地域・団体】</p> <p>・良好な生活環境を推進するため、環境美化や環境保全活動を行います。</p> <p>【事業者】</p> <p>・環境に配慮した製品の開発や環境保全活動に取り組みます。</p> <p>・公害関係法令など遵守した事業を行います。</p> <p>・地球温暖化防止のため、省資源、省エネルギーの推進を図ります。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
8	17	不法投棄防止事務		15,851	15,329	環境政策課	1	3	A	A	1	1
8	46	河川清掃事務		2,042	1,301	環境政策課	6	3	A	A	1	1
8	60	地球温暖化対策事務		1,093	1,103	環境政策課	1	1	A	A	1	1
8	61	地球温暖化対策事業	廃食油回収事務	1,093	17	環境政策課	1	7	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	4 自然と共生する環境保全のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日		
②施策	(2)環境衛生		④シート作成者名	藤 政司		
⑤課名	環境政策課		⑥施策数	4(ごみ収集・処理体制の充実等)		
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<p>・本市のごみ排出量は平成15年を頂点として減少傾向にあり、生活系ごみについては、1人1日平均排出量が山梨県内の平均値を下回っています。市民、業者、行政など各主体が一体となり、日常生活や事業に伴うごみについて3Rの視点から取り組むことにより、ごみの排出を抑制していくことが引き続き求められます。</p> <p>・ごみ減量対策として、地域社会全体で環境負荷の少ない循環型社会を構築していく必要があります。廃棄物を極力出さない社会の構築が求められているわけです。ごみの分別排出による資源の再利用と減量化を推進するべく、3R運動の促進活動を今後とも実施して参ります。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<p>本市のごみ処理は、現在、塩山地区の一般家庭可燃ごみは甲府市の施設で、一般家庭粗大ごみ及び事業系可燃ごみは、県内及び県外の民間業者に処理委託しております。勝沼・大和地区は山梨市・笛吹市・本市で運営する東山梨環境衛生組合の施設で処理を行っております。今後は甲府市・笛吹市・山梨市・本市で設立した甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合で整備を進めているごみ処理施設での処理を予定しております。このような状況を踏まえ、本市では、環境問題に配慮した循環型社会の構築に向け、一般廃棄物に関する長期的かつ総合的な事業の推進を行うため、「一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。循環型社会に向けた新たな処理事業の取り組みとして、市民、事業者、行政が共通の認識に立ち、それぞれが取り組むべき役割を明らかにしていく必要があります。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
リサイクル率	%	27	28	リサイクルの促進とゴミの減量化に努めます。	26	やや低調な推移
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<p>・市民及び事業者にごみ減量化や3R運動を促進すると共に、一般家庭用生ごみ処理器の普及に努めます。</p> <p>・ごみの減量化及びリサイクル等の促進、また、地デジ化による家電製品等の不法投棄が予想される事から、不法投棄防止対策を進めます。</p> <p>・甲府・峡東地域ごみ処理施設が完成する事により広域で処理するため、資源の再利用、熱回収など高効率化が可能となり、それに伴う環境負荷が低減されます。また、本市の安定したごみ処理体制が見込まれます。</p>				市民	地域・団体・事業者	
				<p>・ごみの分別排出を実施します。</p> <p>・家庭から排出するごみ量を少なくするよう努めます。</p> <p>・3R運動を実践します。</p>	<p>・事業用ごみの排出を出来るだけ少なくします。</p> <p>・3R運動を徹底します。</p>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
8	2	有価物回収運動奨励金事務	報奨金支払事務	7,533	6,957	環境政策課	5	3	A	A	2	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	4 自然と共生する環境保全のまちづくり		③シート作成日	平成24年8月1日		
②施策	(3)水道		④シート作成者名	高山 義一		
⑤課名	水道課		⑥施策数	3(水道施設の整備等)		
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<p>水道事業は古くは昭和30年代前半から整備が進められており、その施設は老朽化が進んでいる。今後安心して安全な水道水を安定して供給するためには施設の更新を含めた施設整備が必要である。しかしながら、そのための資金調達は厳しく、今後料金改定を含めた経営の建て直しが必要であります。本事業の普及率はすでに相当高くなっており、今後整備される簡易水道事業により、普及率の向上を図る必要があります。水道料金の未納についても近年その額が膨らんでおり、収納対策の構築が急務であります。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）						
<p>水需要は使用器具の改善により年々減少の方向にあるが、昨今の世帯構成の変化による加入世帯の増加、今後起こりうる災害対策等を見据え、より災害に強い施設整備の実施が必要であります。</p>						
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
水道普及率	%	96.4	↗	計画的かつ合理的な整備に努めます。	97.9	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
<p>地域水道の簡易水道への統合事業の実施。簡易水道施設整備の充実による用水供給の安定化が急務であります。平成24年度に水道事業の長期計画を策定し、その結果を踏まえた上で、今後の具体的な施設整備の進め方を議論し、資金計画についても検討することとします。</p>				市民	地域・団体・事業者	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・節水に努めます。</li> <li>・公共料金の納付義務の必要性の更なる理解に努めます。</li> </ul>	<p>地域・団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合理的な使用に努めます。</li> </ul>	



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
24	8	水道料金の徴収業務	納入通知、調定、督促等	1,760	1,428	水道課	3	1	B	B	1	1
24	9	水道料金の徴収業務	催告、停水	280	58	水道課	3	1	B	B	1	1
24	10	水道料金の徴収業務	訂正(調定更正)、減免	264	18	水道課	3	1	A	A	1	1
24	20	量水器の取替		4,001	5,018	水道課	3	1	B	B	1	1
24	39	水道施設整備事業	施設整備の計画・設計積算・監督	59,300	68,145	水道課	2	9	A	A	1	1
24	40	水道施設整備事業	簡易水道施設整備事業	118,669	139,036	水道課	2	3	A	A	2	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	4 自然と共生する環境保全のまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日				
②施策	(4)下水・排水処理対策	④シート作成者名	上矢 敏彦				
⑤部門名	都市整備課	⑥施策数	4(公共下水道の整備等)				
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>財政健全化に向け起債対象事業費の抑制のため事業費が3分の1程度となり、現在計画の50%の進捗となっている。一般会計の繰り入れ額抑制のため、下水道課と都市整備課の統合、下水道工務担当と管理担当の統合人員の削減とH20、H21と組織改革をし経費削減をし、合理化や効率化を進めながら下水道加入促進のため個別訪問、アンケート調査を実施し普及促進と状況把握に努めている。また下水道計画区域外への支援策として、H19より市町村設置型合併浄化槽設置事業に着手し、市内全域の生活廃水処理の改善に努めている。今後は下水道計画エリアの見直しや適正な料金設定を検討し、事業の早期完了を目指し、健全な経営に努めていきたい。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<p>下水道事業は国の経済状況の悪化から今後の事業運営に再検討が必要な状況にあり、当市だけでなく峡東流域公共下水道事態の見直しが必要となっている、関連する市と協議する中でより効率的な経営が求められている。また、生活排水だけでなく、し尿処理や環境問題全般について考える時期に来ており、汚水処理特区及び浄化槽汚泥を含む、し尿処理を下水道で処理できないか？など現行制度で可能な範囲での最大限の検討が必要である。現状での財政健全化に向け急務と考えている。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
公共下水道普及率		%	44.6	52.0	計画的かつ合理的な整備に努めます。	52.6	順調に推移
浄化槽（合併）処		人	1,720	2,200	〃	1,721	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針			
<p>H25年峡東流域公共下水道の全体計画に向け、エリアと料金の見直し又財政健全化に向け財産管理台帳等資産管理台帳の作成及び未整備下水道台帳の早期作成、排水処理の現況調査により現状実態の把握をする。また今後の下水道の運営について、下水道審議会等により市民の意見を踏まえた適正な経営に向け方針を決定する。汚水処理、生活排水処理、環境整備と総合的な政策と捉え、政策秘書課、環境政策課、水道課等と連携し、政策的かつ効率的な下水道経営を目指したい。</p>				市民		地域・団体・事業者	
				<p>・生活排水処理について理解を深め、積極的に排水処理対策に取り組めます。 ・異物（油や合成洗剤、生ごみなど）を流さないよう、生活排水に注意します。</p>		<p>【地域】 ・生活排水処理について理解を深めます。 【事業者】 ・公共水域の汚濁、汚染防止策となる施設の設置及び管理の徹底を進めます。</p>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
17	6	下水道費	維持管理経費	28,894	28,646	都市整備課	4	3	A	A	2	2
17	7	下水道費	幹・支線管梁布設事業	198,665	159,820	都市整備課	2	3	B	B	2	2
17	8	下水道費	特環下水道維持管理経費	28,625	26,349	都市整備課	4	3	A	B	2	2
17	10	浄化槽費	浄化槽市町村整備推進事業	25,016	22,838	都市整備課	2	3	B	B	5	3

施策総合評価

**B**

①基本目標	5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(1) 幼児・学校教育		④シート作成者名	村松 泰彦			
⑤部門名	教育総務課		⑥施策数	9(幼児教育の充実等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>学校施設内での児童生徒による凶悪事件の発生や登下校時の不審者の出没など、地域全体での児童生徒の安心安全な環境整備を行う必要があります。校舎等の耐震補強工事もこの目的に繋がるため早急な完成が望まれるところです。</p> <p>まず、本市にあっては、「子どもの安全に関する情報システム推進事業」を平成18年度から導入しています。学校ごとや全校一斉でのメール送信が出来るシステムですので、事業の効果を上げるためには登録者を増やすことが望まれます。</p> <p>また、校舎等の耐震化は、56年度以前の建築物について19年度耐震測定を行い、IS値の低いものについて優先的計画的に工事を実施しています。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<p>校舎内への不審者の侵入については、エリアサイレンシステムの整備を21年度までに全ての学校で行い、教職員が不審者侵入を知らせる端末(ペンダント)を常時携帯しています。また、「子どもの安全に関する情報システム推進事業」については、保護者が登録しやすいよう平成22年度からQR方式を採用し、携帯電話から学校を介せずに直接システムへ保護者が登録できるようにし、登録者数の増加について配慮をしてきました。</p> <p>また、耐震工事の一番のネックになる財政的な問題については、国の緊急経済対策などの補助事業を積極的に取り入れることにより、当初26年度までの計画を1年前倒しで実施できるように平成21年度末変更しました。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H22）	⑩施策としての進捗状況
甲州子ども安心・安全ネット登録数		人	713	5,000	子どもの安全の確保に努めます。	2,300	目標値の変更の必要あり
学校施設耐震化率		%	69.09	94.5	安全な学校教育環境を確保します。	87.27	順調に推移
小中学校教育が充実していると感じる保護者の割合		%	—	↗	義務教育の充実に努めます。	↗	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）						⑫参画と協働の指針	
<p>児童生徒への安心安全な環境整備については、地域での見守りなど積極的に行われる体制づくりが一番と考えられるため、学校支援地域ボランティアの活用やPTA活動による「車体への警戒中を示すマグネット」の普及、「子ども110番の家」の登録を学校で積極的に行うなどにより態勢の厚みを図ることが望まれます。23年度からは学校支援地域ボランティア事業を市単独で実施し、登録者数の増大と活用のためにコーディネート力の強化を一層図られるようにしていきたいと考えます。また、「子ども110番の家」の表示板を平成23年度市の予算で作成し、学校の活動を支援するようにしていきます。</p>						市民	
						地域・団体・事業者	
<p>【児童・生徒】 ・心豊かに、自ら学び、たくましく生きます。 【家庭・保護者】 ・家庭における基本的な生活習慣、しつけを身につけさせるなど、保護者の責務を果たします。</p>						<p>地域・PTA】 ・地域における児童生徒の健全育成を支援します。 ・学校と連携し、通学路をはじめとする地域の防犯、交通安全活動を行います。 ・地域一体となって児童・生徒の安全対策を進めます。</p>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
20	2	教育総務事務	学校の設置及び統廃合に関する事務	622	1,499	教育総務課	1	1	A	A	1	1
20	3	教育総務事務	教育相談に関する事務	2,778	2,818	教育総務課	6	2	A	A	1	1
20	3	学校給食事業	学校給食施設維持管理事業(各施設の維持管理等)	23,471	23,198	教育総務課	1	1	B	A	1	1
20	5	教育総務事務	児童及び生徒の就学に関する事務	30,389	35,477	教育総務課	3	1	A	A	1	1
20	7	教育総務事務	教材教具の整備に関する事務	88,426	42,467	教育総務課	4	1	A	A	1	1
20	10	教育総務事務	教育財産の管理に関する事務	25,378	28,929	教育総務課	6	1	A	A	1	1
20	11	教育総務事務	学校施設の整備に関する事務	372,746	263,900	教育総務課	1	6	A	A	1	1
20	13	教育総務事務	通学区域の設定、通学路に関する事務	844	1,136	教育総務課	1	1	A	A	1	1
20	14	教育総務事務	子供の安全安心に関する事務	11,205	10,096	教育総務課	1	4	A	A	1	1
20	15	教育総務事務	キャリア教育に関する事務	1,244	300	教育総務課	1	2	A	A	1	1
20	18	教育総務事務	英語指導助手招致事業	26,944	27,161	教育総務課	1	2	A	A	1	1
20	19	教育総務事務	子ども支援スタッフ配置事業	18,464	21,099	教育総務課	1	2	A	A	1	1
20	20	教育総務事務	学校図書事務	73,813	79,763	教育総務課	1	1	A	A	1	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり	③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(2)青少年健全育成	④シート作成者名	辻 勝弘			
⑤課名	生涯学習課	⑥施策数	3(青少年団体・指導者の育成等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化、核家族化、人間関係の希薄化、インターネットなど各種情報の氾濫等に伴い、青少年を取り巻く環境が変わってきています。</li> <li>・青少年の暴力化や引きこもり、薬物乱用、凶悪犯罪の低年齢化など、青少年の意識や行動が社会問題化しています。</li> <li>・子ども憲章や親のあり方10か条を制定するなど、市民皆で子どもたちの健やかな成長のための取り組みを進めています</li> </ul>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化、核家族化、人間関係の希薄化、インターネット等各種情報の氾濫等に伴い、青少年を取り巻く環境が変わってきています。</li> <li>・暴力化や引きこもり、薬物乱用、凶悪犯罪の低年齢化など、青少年の意識や行動が社会問題化しています。</li> </ul>						
	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
地域での青少年育成活動への参加者数	人	—	↗	青少年の地域社会への参加を促進します。	把握不可	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針		
子どもクラブ、育成会など青少年団体を育成、支援します。特に子どもたちの減少に伴い、活動ができない団体もでていくことから、合併などにより活動しやすい環境を目指していきます。また、関係機関と連携し、非行の防止や有害環境の浄化など健全な環境づくりに向けた活動を展開します。本市においては、地域育成会、学校職員、青少年育成推進委員会、高等学校生活指導委員会などで構成する「青少年育成甲州市民会議」があり、講演会、愛のパトロール、親睦球技大会、家庭の日のポスター、標語の募集など活発な活動を行っていますが、今後も継続する中で、より良い成果を目指していきます。さらに、ふるさと探検隊交流事業、アドベンチャー少年団活動、少年ジャンボリーの開催、ジュニアリーダー研修会などを継続的に実施することにより、青少年の地域活動やボランティア活動等への参画機会の充実を図り、青少年の地域社会への参加を促進していきます。成果指標の設定については、子どもたちが減少していることなどから、育成活動への参加者数ではなく、活動の結果として問題行動が少なくなったことなどの数値指標を掲げて目指すほうが良いのではないかと考えます。青少年育成活動における市民協働については、必須条件でありますので、しっかりと情報提供を行うなかで連携を深めながら対応していきます。				市民		地域・団体・事業者
				・地域での青少年健全育成・環境づくりに努めます。 ・甲州市「親のあり方10か条」を守り、よりよき育成に取り組みます。		【地域】 ・健全な環境づくりを進めます。 事業者 ・未成年者のたばこ、酒等の購入を抑制します。

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
21	6	青少年対策事業		162	162	生涯学習課	1	4	A	A	2	2
21	15	成人式実施事業		2,670	2,591	生涯学習課	3	9	A	A	1	1
21	16	ふるさと体験交流事業		2,127	2,075	生涯学習課	1	9	A	A	2	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(3)生涯学習		④シート作成者名	辻 勝弘			
⑤課名	生涯学習課		⑥施策数	4(生涯学習活動の普及・促進等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>・本市においては、市中央公民館、基幹中央公民館、地区公民館、自治公民館、市立図書館、甘草屋敷などを生涯学習の拠点として、生涯の各期に応じた各種の教室・学級や講演会、イベント等を開催しているほか、主外学習情報の提供や広報・啓発活動を推進しています。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<p>・心の豊かさや自分らしさの発見など豊かな生活を送るために、生涯を通じて行うことができる生涯学習の実現が求められています。</p> <p>・市民一人ひとりが自発的に学習活動を行い、その成果が地域社会に還元される学習環境づくりが求められています。</p> <p>・公民館をはじめとする生涯学習関連施設や図書館の充実に努め、市民の学習ニーズを常に把握しながら、特色あるプログラムの整備や関係団体の育成等が求められています。また、その成果を生活や仕事に生かせるような支援が必要となっています。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
生涯学習講演会参加者数		人	900	1,500	生涯学習推進計画に基づき生涯学習活動の充実に努めます。	1,035	やや低調な推移
中央公民館利用回数／人数		回/人数	2,503／67087	3200／77000	生涯学習活動施設の適切な維持管理と有効活用に努めます。	1,762／56.069	目標値の変更の必要あり
一人当たりの貸出冊数（20歳以上）		冊	8	12	公債費適正化計画等に基づき計画的な推進に努めます。	8	低調な推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）					⑫参画と協働の指針		
市民が生涯にわたって学習活動に参加できるよう、各世代の学習ニーズの把握に努め、特色ある生涯学習プログラムの整備と提供を図ります。また、各種講座や教室など生涯学習活動に関する情報提供に努めます。生涯学習活動の拠点となる市中央公民館や基幹中央公民館、地区公民館、市立図書館、甘草屋敷などの適切な維持管理を図り、その有効活用に努めます。さらに、図書館については図書資料の充実に努めます。市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、各種の社会教育団体や学習団体・グループなどの育成・支援に努めるとともに指導者やボランティアの育成・確保にも努めます。また、市民との協働のまちづくりの推進のため、学習活動で得た知識や技術など生涯学習の成果を地域社会に還元していきます。					市民	地域・団体・事業者	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びを通じて自己実現を目指し、その学んだ成果をまちづくりに生かします。</li> <li>・各種学習イベントに積極的に参加します。</li> <li>・図書館を身近に活用します。</li> </ul>	<p>【地域・団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びあう仲間づくりに努めます。</li> <li>・地域の課題解決に取り組みます。</li> </ul>	



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
13	27	甲州市勤労青少年ホーム運営事業	甲州市勤労青少年ホーム運営委員会	40	38	産業振興課	1	9	A	A	1	1
21	1	地区公民館管理運営		19,455	25,805	生涯学習課	1	2	A	A	2	1
21	1	各種教室の開催事業		148	145	生涯学習課	1	4	A	A	1	1
21	1	花のまちづくり推進事業	花環境整備事業	1,360	1,300	生涯学習課	1	9	A	A	1	1
21	1	図書館管理運営事務		74,255	69,962	生涯学習課	4	2	A	A	1	1
21	2	中央公民館維持管理事務		48,591	34,920	生涯学習課	1	2	A	A	2	1
21	2	花のまちづくり推進事業	花のまちづくり推進協議会運営事業	1,356	1,300	生涯学習課	1	9	A	A	1	1
21	4	福寿学級事業	見学研修、スポーツ大会、芸能発表会の計画と実施	259	258	生涯学習課	5	9	A	A	3	3
21	5	中央公民館自主事業		8,553	8,932	生涯学習課	1	9	A	A	2	1
21	5	公民館維持管理事業	天目石庭会館運営と管理事業	12,961	1,372	生涯学習課	1	9	A	A	1	1
21	5	公民館維持管理事業	ふるさと会館運営と管理事業	18,370	14,190	生涯学習課	1	9	A	A	1	1
21	5	青少年対策事業	アドベンチャークラブ運営事業	1,565	1,531	生涯学習課	1	2	A	A	2	1
21	7	青少年育成推進委員運営事業		655	624	生涯学習課	1	2	A	A	2	2
21	8	青少年旅行村管理運営事業	大滝山キャンプ場管理運営事業	1,385	1,502	生涯学習課	4	8	A	A	1	1
21	8	青少年旅行村管理運営事業	大滝山キャンプ場管理運営事業	1,578	3,467	生涯学習課	4	8	B	B	3	1
21	11	文化祭実施事業		1,717	0	生涯学習課	5	9	A	A	1	1
21	11	文化振興事業	「市民教養講座」開催事業	1,820	576	生涯学習課	1	9	A	A	1	1
21	57	図書館利用促進事業		10,426	11,800	生涯学習課	1	2	A	A	1	1
21	77	甲州市立塩山図書館分館運営事業		5,827	4,533	生涯学習課	1	2	A	A	1	1
21	83	ぶどうの国文化館維持管理事業		1,365	1,380	生涯学習課	1	2	D	C	1	3

施策総合評価

**A**

①基本目標	5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり		③シート作成日	平成24年8月6日		
②施策	(4)生涯スポーツ		④シート作成者名	清水 修		
⑤課名	生涯学習課		⑥施策数	4(スポーツ活動の普及・促進等)		
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)						
<p>・近年、高度情報化の進展により、私たちの生活は便利で快適なものになりましたが、一方で身体を動かす機会が減少したことにより、体力や運動能力の低下が懸念されるようになってきました。また、少子高齢化に伴い、スポーツ人口の減少も見られます。</p>						
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)						
<p>・塩山B&amp;G海洋センターの指定管理をしている㈱フィットスが、市民の健康の維持、増進、体力づくりを市民ニーズに合った各種教室を提供していくために、連携してスポーツ振興を図る。          ・体育協会ははじめとし、各支部体育協会、各種スポーツ団体、スポーツ少年団などと連携して事業の推進を図る。</p>						
	単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
スポーツ施設の利用者数	人/年	275,778	280,000	各施設における利用者数の増加を促進します。	285,232	順調に推移
総合型地域スポーツクラブ組織化数	組織	1	3	総合型地域スポーツクラブ組織化を促進します。	1	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1, 2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針		
<p>・市民が健康で生きがいのある生活を送ることが出来るよう各種団体と連携しながら各種スポーツ教室、イベントを実施し、市民の健康維持、増進体力の向上に努める必要があります。また、子供からお年寄りまで気軽に行えるスポーツであるウォーキングを実施し、スポーツに親しむきっかけづくりにしていきたいと考えます。</p>				市民		地域・団体・事業者
				<p>・日頃からスポーツやレクリエーションを自ら実践し、健康づくりに役立てます。</p>		<p>【地域・団体】                  ・地域のコミュニケーションを図り、スポーツやレクリエーションを実践します。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
21	1	勝沼地域球技大会に関すること		492	0	生涯学習課	1	8	A	A	2	2
21	6	勝沼B&G海洋センター		2,221	2,240	生涯学習課	4	8	A	D	2	3
21	7	甲州市体育協会事業		9,005	10,965	生涯学習課	5	9	A	A	1	1
21	8	勝沼体育館管理業務		5,729	31,888	生涯学習課	4	9	A	A	2	1

施策総合評価

**A**

①基本目標	5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(5)地域文化		④シート作成者名	飯島 泉			
⑤課名	生涯学習課		⑥施策数	4(芸術・文化団体、指導者の育成等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の価値観が多様化する中で、生活の質や精神的な価値観を求める傾向が強くなり、芸術と文化に対する関心が高まっています。</li> <li>・本市では、文化協会をはじめ、多くのサークルが中心となって、多種多様な芸術・文化活動を行なっています。これら、芸術と文化団体の自主的な活動を育成、支援しているほか、講演など多様な文化行事を展開しています。</li> <li>・市内には、多くの貴重な文化財や伝統芸能・行事が残されており、これらの文化財の保護と継承を進めています。また、これらを活用したまちづくりや地域づくりを市民協働の中で展開していくことが求められています。</li> </ul>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも各種芸術、文化団体の自主的な活動を促進していくとともに、芸術と文化鑑賞の機会や発表の機会の充実等に努めていく必要があります。</li> <li>・文化財や伝統芸能の適切な調査や保存に努め、教育や観光などさまざまな分野で積極的に活用し、本市の歴史や文化に親しめる場や機会を増やしていく必要があります。</li> </ul>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
文化協会登録人数		人	971	1,400	文化協会活動の活発化を促進します。	615	目標値の変更の必要あり
文化財保護団体数		団体	6	7	地域文化活動の維持を支援します。	6	低調な推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針			
各種芸術や文化団体の育成支援に努めるとともに、研修や講座等を通じて指導者やボランティアの育成と確保を進めます。また、文化祭や各種講演会など魅力ある文化行事の企画と開催を市民との協働により進めるとともに、多様な芸術、文化を鑑賞する機会や活動成果を発表する機会の充実にも努めます。文化財等の保存活用については、指定文化財の適切な保護に努めるとともに、その他の文化財や埋蔵文化財等についても、発掘、調査を及び収集を行います。また、地域の伝統芸能や祭り行事等地域文化の振興についても保存愛護団体の育成や支援等を通じてその保存継承に努めます。さらに市民の理解を深めるため、ふるさと学習や講座の開催、また、広報やホームページなどを通じた情報発信などを行い、地域文化に対する市民の意識向上を図ります。				市民		地域・団体・事業者	
				・歴史、文化、芸術に興味を持ち、自ら活動を行います。 ・文化財を大切にし、保存と伝承活動に参加します。		【地域・団体】 ・地域における文化活動の振興に努め、地域間の文化交流に努めます。 ・地域の文化財は、地域で維持管理に努めます。	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
20	10	地域資源デジタル化事業		-	2,993	大和地域総合局	2	2	C	C	3	3
21	2	大和地域文化協会事業		110	109	生涯学習課	5	2	B	B	1	1
21	3	文化財維持管理事業事務	文化財維持管理事業事務、勝沼氏館跡、旧田中銀行	5,880	5,773	生涯学習課	4	8	B	B	1	3
21	4	文化財維持管理補助金交付事務		4,140	3,300	生涯学習課	5	1	A	A	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(1)協働のまちづくり		④シート作成者名	森 一幸			
⑤課名	市民生活課		⑥施策数	5(市民参画機会の充実・広聴の充実等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
平成23年3月に協働のまちづくりを進める基本方針「次代へつなぐ元気な甲州(まち)への道標(みちしるべ)」を定め、市民・行政・事業者が一体となりそれぞれの立場を尊重し、刺激しあいながら知識や経験の蓄積を踏まえ革新的な発想で新たな基軸となる仕組みや方法を創造していくこととした。具体的な施策は次のとおりである。①男女共同参画推進運動と連携するなどし、啓発活動を行う②地域を知る学習などを通じて次代を担う青少年や地域リーダーの育成を行う③地域の活性化や協働に関する意識の高揚を図るため市民提案型協働のまちづくり事業及び甲州市職員の協働に関する調査研究事業に対して補助金を交付する④全市的な推進組織を設置するなどし、推進に向けた態勢づくりを行う⑤基本方針に定められた理念を具現化していくため制度化に向けた研究を行う							
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)							
少子高齢化、生活様式の多様化など社会情勢の変化により、地域の伝統行事やイベントが廃止や様変わりするなど、住民同士の連携が薄れ、地域コミュニティの希薄化がみられる。							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
市政に意見を言う機会や手段についての満足		%	29.1	↗	市民参画機会の充実に努めます。	↗	やや低調な推移
市民活動登録団体数		団体	17	↗	各種市民団体の活動を支援します。	13	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針			
関係団体との連携を密にし、引き続き啓発活動を行い協働に対する住民意識の高揚を図りながら制度化に向けた研究を行うとともに、協働の推進計画について庁内会議等で計画の推進に努めます。甲州市には区、地区公民館、自治公民館など従来の地域型組織がありますが、さらに新しい地域型組織の可能性を探る時期に来ていて、小学校区というなじみのある共同体意識があり、区や公民館より広く、市町村のエリアより狭い地域における共助の関係と考え、小学校区という旧村単位で考えることが重要なことと思います。また、行政は地域の活動をモデルとして応援し、熟成したところで回りに広げていくというスタイルが望ましいと考えられる。				市民		地域・団体・事業者	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やホームページに掲載される行政情報に関心を持ちます。</li> <li>・パブリックコメント制度、市民アンケート、市政懇談会などを利用し、政策・施策の形成過程に参画します。</li> <li>・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</li> <li>・公募される審議会や委員会に積極的に参加します。</li> <li>・自主的な国際交流活動・地域間交流活動を行います。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域・団体】</li> <li>・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</li> <li>・積極的に国際交流・国際協力を行います。</li> <li>・市内在住の外国人と日常的な交流を図り、相互に理解し合い、尊重し合える環境をつくりまします。</li> <li>【事業者】</li> <li>・市民の一員として行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</li> </ul>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	15	京浜甲州会・県人会に関する事務		726	632	政策秘書課	1	2	A	A	2	1
7	1	まちづくり推進事業	市民協働の推進事業	3,425	2,449	市民生活課	1	3	B	B	1	1
7	15	住民基本台帳ネットワークシステム事務		22,770	18,600	市民生活課	4	1	A	A	1	1
7	15	水曜日窓口業務時間の延長		20,156	15,986	市民生活課	4	1	A	A	1	1
7	32	市民生活相談事業	無料法律相談事業	1,068	3,441	市民生活課	1	9	D	D	4	4
7	36	市民生活相談事業	結婚相談事務	3,998	3,841	市民生活課	1	9	D	D	4	4
21	4	勝沼中央公民館運営事業		12,421	6,662	生涯学習課	1	9	A	A	3	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(1)協働のまちづくり		④シート作成者名	山下 政仁			
⑤課名	政策秘書課		⑥施策数	1(広報の充実情報公開の推進)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
<p>・協働のまちづくりを進めるうえで、市政や地域に関する多くの情報や市民の意見、地域団体の活動の状況など、広報誌やCATV放送等を通じて、情報を提供する機会や手段を充実させています。</p> <p>・また、市の情報を市民の皆さんに伝えるだけでなく、市民の皆さんのまちづくりの情報が提供されるようホームページの見直しを進めています。</p> <p>こうした、施策を通じて多くの市民が協働のまちづくりについて考え参画する社会の実現をめざしています。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)							
<p>・広報紙等による情報提供として、「広報こうしゅう」での情報提供を進めていますが、若い世代はインターネットやスマートフォンなどで情報を得る機会が多くなっています。</p> <p>・ブログやフェイスブック等のソーシャルネットワークサービスを活用した情報提供が必要とされれています。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
市政に意見を言う機会や手段についての満足		%	29.1	↗	市民参画機会の充実に努めます。	↗	やや低調な推移
市民活動登録団体数		団体	17	↗	各種市民団体の活動を支援します。	13	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)				⑫参画と協働の指針			
<p>・市ホームページを活用した協働に関するサイトの設置や、ボランティア・NPO等のまちづくり情報の一元化を進めます。</p> <p>・市の施策について、ホームページ等を活用し市民の意見を聴取し、施策に反映します。</p> <p>・市長への手紙を充実し、市民の意見を市政に反映します。</p> <p>・市民懇談会を開催し、市民の意見を市政に反映します。</p> <p>・全庁的に協働の推進を図るため、総合調整機能を持った庁内の横断的組織を設置します。</p>				市民		地域・団体・事業者	
				<p>・広報紙やホームページに掲載される行政情報に関心を持ちます。</p> <p>・パブリックコメント制度、市民アンケート、市政懇談会などを利用し、政策・施策の形成過程に参画します。</p> <p>・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</p> <p>・公募される審議会や委員会に積極的に参加します。</p> <p>・自主的な国際交流活動・地域間交流活動を行います。</p>		<p>【地域・団体】</p> <p>・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</p> <p>・積極的に国際交流・国際協力を行います。</p> <p>・市内在住の外国人と日常的な交流を図り、相互に理解し合い、尊重し合える環境をつくりまします。</p> <p>【事業者】</p> <p>・市民の一員として行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。</p>	



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	15	京浜甲州会・県人会に関する事務		726	632	政策秘書課	1	2	A	A	2	1
7	1	まちづくり推進事業	市民協働の推進事業	3,425	2,449	市民生活課	1	3	B	B	1	1
7	15	住民基本台帳ネットワークシステム事務		22,770	18,600	市民生活課	4	1	A	A	1	1
7	15	水曜日窓口業務時間の延長		20,156	15,986	市民生活課	4	1	A	A	1	1
7	32	市民生活相談事業	無料法律相談事業	1,068	3,441	市民生活課	1	9	D	D	4	4
7	36	市民生活相談事業	結婚相談事務	3,998	3,841	市民生活課	1	9	D	D	4	4
21	4	勝沼中央公民館運営事業		12,421	6,662	生涯学習課	1	9	A	A	3	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日																														
②施策	(2)地域活動		④シート作成者名	山中 宏																														
⑤課名	生涯学習課		⑥課名	2(コミュニティ施設の整備等)																														
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進行や活動への参加者の固定化、若者の参加の減少が進み、特に周辺地域においては、若年層の流出や急速な高齢化により基本的なコミュニティ機能が低下している。</li> <li>・それぞれの自治公民館では特色のある事業を実施し、公民館活動の活性化を図っている。</li> </ul>																																		
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併により地域の結びつきがこれまで以上に求められており、地域コミュニティの拠点施設として自治公民館へ期待が寄せられている。</li> <li>・3.11の東日本大震災以降、公民館は災害時における地区拠点避難所としての機能整備が求められている。</li> </ul>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値（H24）</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値（H23）</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ活動に参加している市民の割合</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>↗</td> <td>コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。</td> <td>把握不可</td> <td>やや低調な推移</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>							成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況	コミュニティ活動に参加している市民の割合	%	—	↗	コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。	把握不可	やや低調な推移														
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況																												
コミュニティ活動に参加している市民の割合	%	—	↗	コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。	把握不可	やや低調な推移																												
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館は趣味や共通の関心などを通じて形成された地域コミュニティであり、地域の活性化の原動力となっている。今後は、活動拠点となる施設の整備充実をはじめ、コミュニティ活動の活性化のための有効な支援施策を推進し、自治機能の向上を図り、地域の課題を地域自ら解決することができる地域づくり、地域からのまちづくりを公民館と行政との協働で推進して行く。</li> </ul>				市民		地域・団体・事業者																												
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会を支える主体として地域活動に積極的に参加します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域・団体】</li> <li>・地域の課題・問題について、コミュニティでの課題解決に努めます。</li> </ul>																												

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	1	区長会に関する業務		25,649	25,639	総務課	4	4	A	A	1	2
21	4	中央公民館運営事業	自治公民館運営事業	5,837	5,098	生涯学習課	1	1	A	A	2	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	6 ともに作る参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日																														
②施策	(2)地域活動		④シート作成者名	萩原 利也																														
⑤課名	総務課		⑥施策数	1(コミュニティ活動の活性化)																														
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）																																		
<p>コミュニティの基本である「区」「組」の活動が低調と思われます。また、転入者などで、区・組に加入しない方も増加しているようです。市役所での転入手続きの際、区・組への加入を案内していますが、なかなか理解を得られないのが現状で、なお、高齢者、高齢者世帯の増加もあり、活動の活性化が図れていません。</p>																																		
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）																																		
<p>市民の高齢化、高齢化世帯の増加、少子化・若者の地域離れが進んでいます。区内の人口が減少している行政区では、地域の役員の担い手がいないという理由などから、隣接区との合併を模索するケースもありますが、実際には各地域独自の歴史風土があり、厳しいのが現状です。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標の名称</th> <th>単位</th> <th>H18年度値</th> <th>目標値（H24）</th> <th>指標の考え方</th> <th>⑨現況値（H23）</th> <th>⑩施策としての進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ活動に参加している市民の割合</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>↗</td> <td>コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。</td> <td>把握不可</td> <td>やや低調な推移</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>							成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況	コミュニティ活動に参加している市民の割合	%	—	↗	コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。	把握不可	やや低調な推移														
成果指標の名称	単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況																												
コミュニティ活動に参加している市民の割合	%	—	↗	コミュニティ意識の高揚を図り、活動の活発化を促進し支援を図ります。	把握不可	やや低調な推移																												
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）				⑫参画と協働の指針																														
<p>区長会など区を代表する方々と、活動の活性化施策について検討していきます。高齢者、高齢者世帯の増加、特に地域の役員などの担い手不足問題については、隣接区との合併により解消することも可能かと思われますが、行政主導ではなく、各地域コミュニティからの盛り上がりが見られるような施策を検討していきますが、市としての政策的な要素が強いので、政策秘書課との連携は必要不可欠です。</p>				市民		地域・団体・事業者																												
				<p>・地域社会を支える主体として地域活動に積極的に参加します。</p>		<p>【地域・団体】 ・地域の課題・問題について、コミュニティでの課題解決に努めます。</p>																												

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
2	1	区長会に関する業務		25,649	25,639	総務課	4	4	A	A	1	2
21	4	中央公民館運営事業	自治公民館運営事業	5,837	5,098	生涯学習課	1	1	A	A	2	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月30日			
②施策	(3)男女共同参画・人権の尊重		④シート作成者名	森 一幸			
⑤課名	市民生活課		⑥施策数	4(男女共同参画への意識改革の推進等)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>甲州市では平成18年度に「甲州フルーティ夢プラン」を策定し、男女共同参画推進委員会を中心として、家族ふれあいウォークの実施、こどもフェスタにおけるイクメン調査、また市職員を対象とした「チャレンジ家庭調査」の実施、事業所訪問を行い男女がお互いの個性をいかせるような職場作りへの呼びかけや「男女いきいき輝き宣言企業」への登録のお願いを行った。またおよっちよい祭りでの意識調査、研修会への参加、市長・議長との意見交換会、グッズを使ったPR活動などを行い、男女共同参画の実現に向けた活動を行っている。男女共同参画社会基本法が施行されて以来、女性の参画状況はまだまだ低いものの少しずつ増加をしている状況である。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与えうる環境について記入）							
<p>諸外国に比較して、日本では各分野における指導的地位に女性の割合が低いのが現状である。内閣府では社会のあらゆる分野において2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%とする目標を掲げている。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方はいまだ根強く残っているものの、近年の社会情勢は人口減少、少子高齢化、高度情報化、ライフスタイルの多様化、国際化などの進行に伴い大きく変化しており、こうした固定的な役割分担意識を解消するために広報・啓発活動をより積極的に展開する必要がある。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H23）	⑩施策としての進捗状況
男女の地位が平等になっていると考える市民の割合		%	—	↗	男女共同参画の啓発活動の推進を図ります。	—	やや低調な推移
審議会等の附属機関における女性委員の割合		%	30.4	↗	各種審議会等への女性の積極的な登用に努めます。	32.9	やや低調な推移
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）						⑫参画と協働の指針	
<p>市民・事業者・行政等が一体となり、引き続き男女共同参画推進委員会を中心として、各種研修会への参加、啓発活動の実施を行う。また、イベント等については関係他課と連携する中で行い、効率的な事業実施を検討する。甲州市においては現在「甲州フルーティ夢プラン」を基本としているが、今後男女共同参画に関する条例の制定について検討していく。</p>						市民	
						地域・団体・事業者	
						<p>・職場、学校、地域、家庭等で男女共同参画の推進に努めます。 ・家族がお互いに協力し、家事、子育て、介護等を行います。 ・お互いを社会の対等なパートナーとして認め合い、尊重します。</p>	
						<p>【地域】 ・性別役割分担意識に基づく慣習等を見直し、地域における男女共同参画を推進します。 【事業者】 ・男女がともに能力を発揮できる職場環境をつくります。 ・雇用における機会均等や男女がともに能力を発揮できる職場環境を確保します。</p>	

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
7	4	まちづくり推進事業	市民協働の推進事業	865	3,491	市民生活課	1	3	B	B	1	1

施策総合評価

**B**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年8月6日			
②施策	(4)自治体経営		④シート作成者名	向山 一郎			
⑤課名	管財課		⑥施策数	1(庁舎の整備)			
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）							
<p>所管する課題として、本庁舎移転に伴い旧庁舎をはじめとする未利用施設の活用や処分、あるいは空きスペースの利活用についての方向性など対策を講じる必要があります。また、公会計の推進に関連して市有財産の実態把握及び資産価値の適切な評価の体制を作っていく必要があります。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）							
<p>市民の理解が得られるよう経営全般についての見直しを行いすべての面でその節減、合理化を図り、コスト意識の徹底を図り、市有財産の有効活用の検討を行い今後の方向性を検討</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値（H24）	指標の考え方	⑨現況値（H22）	⑩施策としての進捗状況
行政改革による経費等の削減効果額		千円	320,940	640,510	行政改革大綱等に基づき事務事業の見直し、定員管理の適正化などさらなる推進に努めます。	794,950	順調に推移
市税徴収率		%	97.4	98	課税対象の適切な把握や収納率の向上対策に取り組みます。	98.1	順調に推移
地方債現在高の減少		円	213.3億	201.7億	公債費適正化計画等に基づき計画的な推進に努めます。	211.4億	目標値の変更の必要あり
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）					⑫参画と協働の指針		
<p>・主要施策の一つである庁舎の整備については、本庁舎移転が平成22年度に終了することから、今後の項目からは除いても良いと考えます。勝沼・大和庁舎の整備については、組織機構や市有財産の有効活用などの観点から市民協働の視点を持ちながら検討する必要があります。</p> <p>・契約事務に関しては、引き続き根拠法令に基づいた契約に努めるとともに、財政課と連携した予算執行の健全化や効率化について組織機構の観点からの検討も必要です。</p> <p>・効率的な行政運営のため、資産運用を目指した未利用地の積極的な売払いや貸付を行うことにより、市有財産の活用と保全に努め、そのために必要な公有財産のデータを整備し、財政健全化に寄与していくことが必要です。</p>					市民		地域・団体・事業者
					<p>・市の行財政への関心を持ちます。</p> <p>・納税者の義務を果たします。</p>		<p>【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等を財源としている運営を見直し、自立運営に努めます。</li> </ul> <p>・【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度等への対応に努めます。</li> <li>・納税者の義務を果たします。</li> </ul>



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	1	市長・副市長の秘書業務		10,461	10,228	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	2	行政改革推進業務		8,558	2,510	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	6	行政評価事務	事務事業評価各課の事務	840	840	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	7	指定管理者制度事務		693	626	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	13	市制祭関係事務		3,358	1,368	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	28	庁議事務		0	636	政策秘書課	6	2	A	A	1	1
2	24	職員採用事務	採用試験関連事務	691	641	総務課	6	1	A	A	2	2
2	25	職員研修事務	研修開催事務	2,647	2,804	総務課	6	1	A	A	1	1
3	3	財政運営事務		2,919	2,800	財政課	1	2	A	A	1	1
4	1	契約事業	各課契約確認	2,812	2,665	管財課	4	1	A	A	1	1
4	2	普通財産の取得、管理及び処分に関する事務		5,289	5,289	管財課	6	1	A	A	1	3
4	3	庁舎の維持管理に関する事務		33,014	26,294	管財課	6	2	A	A	1	1
4	5	庁用バスの運行及び管理に関する事務		9,021	8,911	管財課	6	8	A	A	2	2
4	5	公用車の統括管理に関する事務		4,812	3,813	管財課	6	2	A	A	2	2
4	6	入札事業	入札執行(資料・制度)	2,374	2,250	管財課	4	1	A	A	1	1
4	7	土地開発公社との連絡調整事務		2,178	2,098	管財課	6	9	A	A	2	2
4	7	共通事務機械事業	物品の集中管理に関する事務	4,044	3,897	管財課	6	9	A	A	3	3
5	3	市民税(個人)課税業務		16,343	9,737	税務課	3	1	A	A	2	1
5	4	家屋評価事務		15,742	15,287	税務課	3	1	A	A	1	1
5	5	固定資産(償却資産)・都計価格決定事務		31,689	30,399	税務課	3	1	A	A	1	1
5	9	評価替え資料作成事務	固定資産(土地)・都計価格決定事務	50,793	33,682	税務課	3	1	A	A	1	1
5	10	市民税(法人)課税業務	市民税(法人)申告書発送・受理事務	2,984	2,479	税務課	3	1	A	A	1	1
5	13	軽自動車税課税業務		1,365	1,387	税務課	3	1	A	A	1	1
5	22	国民健康保険税	国民健康保険税移動処理事務	9,497	8,936	税務課	3	1	A	A	1	1
6	1	収納(管理)		31,996	29,900	収納課	3	1	A	A	1	1
6	2	収納(徴収)		31,996	67,112	収納課	3	1	A	A	1	1
11	50	経営の視点に基づく行財政運営	病院事業の経営の健全化	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
11	51	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
14	66	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	642	産業振興課	4	2	A	A	4	4
19	3	財産管理事業	大和地域総合局庁舎維持管理事業	7,748	7,889	大和地域総合局	4	9	A	A	1	2
22	3	現金の出納及び保管	収入事務	6,299	6,061	会計課	3	1	A	A	2	2
22	4	現金の出納及び保管	支出事務	3,363	3,171	会計課	3	1	A	A	3	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月27日			
②施策	(4)自治体経営		④シート作成者名	武川 市雄			
⑤課名	財政課		⑥施策数	3(行財政改革の推進等)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
本市では、簡素で効率的な行財政システムの構築を図るため、平成18年度に策定した「第一次甲州市行政改革大綱」に基づき、積極的に経費の削減を図り、財政の健全化に努めてきました。今後、財政的に有利な合併特例債については、借入期間や発行限度額が決められていることや、普通交付税が平成28年度から段階的に縮小していくことなど、市町村合併による特例の財政措置が減少していくなかで、新たな政策課題にも的確に対応していかなければなりません。引き続き、「第二次甲州市行政改革大綱」に基づき、積極的に行財政改革を推進していく必要があります。また、社会状況の変化により多様化する行政需要に対し柔軟に対応できるよう、中長期的な財政計画に基づき、長期的視野に立って計画的に財政運営を行う必要があります。							
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)							
集中改革プランに基づく職員数の削減や、公債費負担適正化に基づき市債発行抑制に努めてきたことにより、人件費や公債費が減少したことや、基金現在高が増額したことなど、財政状況は改善方向にあるが、景気の低迷による市税の落ち込みなどにより、引き続き、厳しい財政状況にあります。近年では、人口減少・少子高齢化、地域コミュニティの変容など、時代の潮流のなかで、市民に身近な行政の果たす役割は、従来に増して大きくなっています。また、国の地域主権一括法が成立したことにより、基礎自治体の自主性や自立性が求められるなかで、さらに、安定した行財政基盤を構築していく必要があります。							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
実質公債費比率		%	20.3	16.0	財政的に有利な地方債の活用などにより、適正な発行管理に努めます。	14.3(H23)	順調に推移
将来負担比率		%	201.1(H19)	155.0	地方債の適正な発行管理、特別会計繰出金の抑制などにより、減少に努めます。	124.5(H23)	順調に推移
財政調整基金現在高		千円	618,578	1,100,000	経費の削減や事業の選択導入により現在高の増額に努めます。	1,316,644(H23)	順調に推移
合併振興基金現在高		千円	100,000	1,000,000	計画的に現在高を増額し、今後、実施していく各種事業の財源を確保していきます。	994,166(H23)	順調に推移
⑪当該施策における今後の方針(今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)					⑫参画と協働の指針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次甲州市行政改革大綱に基づき、引き続き積極的に行財政改革を推進し、経費の削減を図り財源の確保に努めます。</li> <li>・今後の経済情勢を的確に把握することは難しい面もありますが、経済情勢の変動や国の施策等を注視し、毎年、中長期計画の見直しを行います。</li> <li>・財政的に有利な合併特例債や過疎対策事業債を引き続き活用するなかで、実質公債費比率のシミュレーションにより、比率の推移を見ながら地方債の適正な発行管理に努めます。</li> <li>・財政運営の柔軟性を確保するため、基金現在高の増額に努めます。</li> <li>・市の広報やホームページにより、財政状況を市民にわかりやすく公表して行きます。</li> </ul>					市民		地域・団体・事業者
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の行財政への関心を持ちます。</li> <li>・納税者の義務を果たします。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【団体】</li> <li>・補助金等を財源としている運営を見直し、自立運営に努めます。</li> <li>【事業者】</li> <li>・指定管理者制度等への対応に努めます。</li> <li>・納税者の義務を果たします。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	1	市長・副市長の秘書業務		10,461	10,228	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	2	行政改革推進業務		8,558	2,510	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	6	行政評価事務	事務事業評価各課の事務	840	840	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	7	指定管理者制度事務		693	626	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	13	市制祭関係事務		3,358	1,368	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	28	庁議事務		0	636	政策秘書課	6	2	A	A	1	1
2	24	職員採用事務	採用試験関連事務	691	641	総務課	6	1	A	A	2	2
2	25	職員研修事務	研修開催事務	2,647	2,804	総務課	6	1	A	A	1	1
3	3	財政運営事務		2,919	2,800	財政課	1	2	A	A	1	1
4	1	契約事業	各課契約確認	2,812	2,665	管財課	4	1	A	A	1	1
4	2	普通財産の取得、管理及び処分に関する事務		5,289	5,289	管財課	6	1	A	A	1	3
4	3	庁舎の維持管理に関する事務		33,014	26,294	管財課	6	2	A	A	1	1
4	5	庁用バスの運行及び管理に関する事務		9,021	8,911	管財課	6	8	A	A	2	2
4	5	公用車の統括管理に関する事		4,812	3,813	管財課	6	2	A	A	2	2
4	6	入札事業	入札執行(資料・制度)	2,374	2,250	管財課	4	1	A	A	1	1
4	7	土地開発公社との連絡調整事務		2,178	2,098	管財課	6	9	A	A	2	2
4	7	共通事務機械事業	物品の集中管理に関する事務	4,044	3,897	管財課	6	9	A	A	3	3
5	3	市民税(個人)課税業務		16,343	9,737	税務課	3	1	A	A	2	1
5	4	家屋評価事務		15,742	15,287	税務課	3	1	A	A	1	1
5	5	固定資産(償却資産)・都計価格決定事務		31,689	30,399	税務課	3	1	A	A	1	1
5	9	評価替え資料作成事務	固定資産(土地)・都計価格決定事務	50,793	33,682	税務課	3	1	A	A	1	1
5	10	市民税(法人)課税業務	市民税(法人)申告書発送・受理事務	2,984	2,479	税務課	3	1	A	A	1	1
5	13	軽自動車税課税業務		1,365	1,387	税務課	3	1	A	A	1	1
5	22	国民健康保険税	国民健康保険税移動処理事務	9,497	8,936	税務課	3	1	A	A	1	1
6	1	収納(管理)		31,996	29,900	収納課	3	1	A	A	1	1
6	2	収納(徴収)		31,996	67,112	収納課	3	1	A	A	1	1
11	50	経営の視点に基づく行財政運営	病院事業の経営の健全化	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
11	51	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
14	66	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	642	産業振興課	4	2	A	A	4	4
19	3	財産管理事業	大和地域総合局庁舎維持管理事業	7,748	7,889	大和地域総合局	4	9	A	A	1	2
22	3	現金の出納及び保管	収入事務	6,299	6,061	会計課	3	1	A	A	2	2
22	4	現金の出納及び保管	支出事務	3,363	3,171	会計課	3	1	A	A	3	2

施策総合評価

**A**

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月31日			
②施策	(4)自治体経営		④シート作成者名	山本 一仁			
⑤課名	収納課		⑥施策数	1(効果的・効率的な財政運営の推進)			
⑦当該施策における課題(進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入)							
<p>社会・経済情勢の急速な変化、地方分権や市町村合併など行財政環境の変化の中で、自治体の行政ニーズの増大と多様化に対処するため、税等の自主財源の確保が重要かつ緊急の課題となっている。公平な納税という観点から、納められるのに納めない悪質な税の滞納者に対しては財産の差押さえなど厳しい措置を講ずることにより、納税の原則である自主納税に導いて行く責任が収納部局にはある。</p>							
⑧当該施策を取り巻く環境変化(法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入)							
<p>納税者にとっては益々厳しい経済情勢の中で、税等の自主財源の確保のためには、法律に即した公平・公正・厳正な徴収が求められ、又納税者が納めやすい納税環境を整える必要がある。特に平成19年度の税源移譲によって市税に占める住民税の割合が増大し、この徴収率をいかに上げて行くかが収納部局にとって重要になっている。</p>							
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況
行政改革による経費等の削減効果額		千円	320,940	640,510	行政改革大綱等に基づき事務事業の見直し、定員管理の適正化などさらなる推進に努めます。	794,950	順調に推移
市税徴収率		%	97.4	98	課税対象の適切な把握や収納率の向上対策に取り組みます。	98.1	順調に推移
地方債現在高の減少		円	213.3億	201.7億	公債費適正化計画等に基づき計画的な推進に努めます。	211.4億	低調な推移
⑪当該施策における今後の方針(今後1, 2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること)					⑫参画と協働の指針		
<p>適正な税等の徴収には、適正な税の賦課が前提となるのであり、賦課担当である税務課との連携は必要不可欠のものである。税等の徴収の原則は、「取る(財産の差押さえ等)」か「落とす(執行停止等)」かの見極めであり、限られた人的資源の中で、単年度処理、現年度優先主義など滞納に対する早期の対応を強めていきたい。又、市債権の適正な確保という観点から、市債権の一元的徴収という債権確保の流れの中で、収納部局が果たすべき役割も増大し、多様化すると予想されるので、債権を持つ他の課との連携が必要とされる。平成23年度決算(速報値)では、甲州市が県下13市の中で徴収率が初めて1位となったが(住民税1位、固定資産税2位)、まだまだ県下の徴収率は全国平均に及ばないことから、甲州市においては当面全国平均を達成すべく不断の努力が必要とされる。</p>					市民		地域・団体・事業者
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の行財政への関心を持ちます。</li> <li>・納税者の義務を果たします。</li> </ul>		<p>【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等を財源としている運営を見直し、自立運営に努めます。</li> </ul> <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度等への対応に努めます。</li> <li>・納税者の義務を果たします。</li> </ul>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人件費)	H23事業費 (直接+人件費)	課名	事業区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	1	市長・副市長の秘書業務		10,461	10,228	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	2	行政改革推進業務		8,558	2,510	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	6	行政評価事務	事務事業評価各課の事務	840	840	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	7	指定管理者制度事務		693	626	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	13	市制祭関係事務		3,358	1,368	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	28	庁議事務		0	636	政策秘書課	6	2	A	A	1	1
2	24	職員採用事務	採用試験関連事務	691	641	総務課	6	1	A	A	2	2
2	25	職員研修事務	研修開催事務	2,647	2,804	総務課	6	1	A	A	1	1
3	3	財政運営事務		2,919	2,800	財政課	1	2	A	A	1	1
4	1	契約事業	各課契約確認	2,812	2,665	管財課	4	1	A	A	1	1
4	2	普通財産の取得、管理及び処分に関する事務		5,289	5,289	管財課	6	1	A	A	1	3
4	3	庁舎の維持管理に関する事務		33,014	26,294	管財課	6	2	A	A	1	1
4	5	庁用バスの運行及び管理に関する事務		9,021	8,911	管財課	6	8	A	A	2	2
4	5	公用車の統括管理に関する事務		4,812	3,813	管財課	6	2	A	A	2	2
4	6	入札事業	入札執行(資料・制度)	2,374	2,250	管財課	4	1	A	A	1	1
4	7	土地開発公社との連絡調整事務		2,178	2,098	管財課	6	9	A	A	2	2
4	7	共通事務機械事業	物品の集中管理に関する事務	4,044	3,897	管財課	6	9	A	A	3	3
5	3	市民税(個人)課税業務		16,343	9,737	税務課	3	1	A	A	2	1
5	4	家屋評価事務		15,742	15,287	税務課	3	1	A	A	1	1
5	5	固定資産(償却資産)・都計価格決定事務		31,689	30,399	税務課	3	1	A	A	1	1
5	9	評価替え資料作成事務	固定資産(土地)・都計価格決定事務	50,793	33,682	税務課	3	1	A	A	1	1
5	10	市民税(法人)課税業務	市民税(法人)申告書発送・受理事務	2,984	2,479	税務課	3	1	A	A	1	1
5	13	軽自動車税課税業務		1,365	1,387	税務課	3	1	A	A	1	1
5	22	国民健康保険税	国民健康保険税移動処理事務	9,497	8,936	税務課	3	1	A	A	1	1
6	1	収納(管理)		31,996	29,900	収納課	3	1	A	A	1	1
6	2	収納(徴収)		31,996	67,112	収納課	3	1	A	A	1	1
11	50	経営の視点に基づく行財政運営	病院事業の経営の健全化	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
11	51	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
14	66	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	642	産業振興課	4	2	A	A	4	4
19	3	財産管理事業	大和地域総合局庁舎維持管理事業	7,748	7,889	大和地域総合局	4	9	A	A	1	2
22	3	現金の出納及び保管	収入事務	6,299	6,061	会計課	3	1	A	A	2	2
22	4	現金の出納及び保管	支出事務	3,363	3,171	会計課	3	1	A	A	3	2

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月4日		
②施策	(4)自治体経営		④シート作成者名	中村 正樹		
⑤課名	政策秘書課		⑥施策数	3(行財政改革の推進等)		
<b>⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）</b>						
<p>①第一次行政改革大綱の期間が平成22年度で終了し、目標を10億7千万円上回るを39億9千万円の効果を挙げました。平成23年度からの第2次計画においては、「量の改革から質の改革」に向けた取り組みを充実します。②事務事業評価については、評価シートの記入内容、記入時の課内打ち合わせの実施等、その取り組みに濃淡があり、当初の目的まで到達されていない状況です。③指定管理者制度の導入については、塩山B&amp;G海洋センターなど11施設が指定管理者による管理運営を行っています。順調に運営されている施設がある一方で、慢性的な赤字経営が続く施設もあり、その課題を整理し、制度運用のあり方を検討する必要があります。④各課間の枠を超えた施策展開が必要とされています。地域主権改革も進む中、今後益々政策立案・調整機能が重要となります。市長のトップマネジメントを重視し、市民協働のもと未来を創造する戦略的な市政運営を行う必要があります。</p>						
<b>⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）</b>						
<p>◆地域主権改革により、県から市への事務委譲や義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大が進められることから、職員の政策法務能力の向上が不可欠となります。◆現在、実施している施策・事業が地域課題の解決のためにどれだけの成果を生み出すことができているのか、そのコストや効率性はどうか等を検証・評価し、次なる行動のために改善に繋げていくためのマネジメントの仕組み（行政評価制度）を確立する必要があります。◆指定管理者制度を実態にあった仕組みに変えていく必要があります。また、PFI法の改正により、新たな制度であるコンセッション方式が可能となったため、提案型官民連携手法を検討する必要があります。◆本格的な人口減少時代を迎え、より具体的な定住対策と、交流人口の増加策を講じていく必要があります。また、人口減少を考慮した中長期のまちづくりビジョンが必要となっています。</p>						
<b>成果指標の名称</b>	<b>単位</b>	<b>H18年度値</b>	<b>目標値（H24）</b>	<b>指標の考え方</b>	<b>⑨現況値（H23）</b>	<b>⑩施策としての進捗状況</b>
行政改革による経費等の削減効果額	千円	320,940	640,510	行政改革大綱等に基づき事務事業の見直し、定員管理の適正化などさらなる推進に努めます。	794,950	順調に推移
市税徴収率	%	97.4	98	課税対象の適切な把握や収納率の向上対策に取り組めます。	98.1	順調に推移
地方債現在高の減少	円	213.3億	201.7億	公債費適正化計画等に基づき計画的な推進に努めます。	211.4億	順調に推移
<b>⑪当該施策における今後の方針（今後2年～3年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても言及すること）</b>				<b>⑫参画と協働の指針</b>		
<p>◆第2次行政改革大綱及び実施計画に沿って改革を推進し、その内容をホームページで公開します。◆効率的で質の高い行政サービスを提供するため、機構・組織の見直しを断続的に行います。◆行政サービスを効果的かつ持続的に提供するため、行政組織の機能強化と運営体制の更なる充実を目指します。◆行政運営と各種事業の効果を最大限に高めるため、政策評価制度の充実や民間活力の導入を進めるとともに、職員の発想や創出能力を活かしながら全職員が一体となって本市の行政運営を進化させます。◆市民が提案し実行する市民提案型事業に取り組めます。◆交流人口の増加策に向けた中長期のまちづくりビジョンを策定します。◆PFIコンセッション方式の検討を進めます。◆市長のトップマネジメントを補佐し、市政に関する総合的かつ基本的な計画及び政策の企画及び立案並びに市政運営に係る総合的な調整機能を充実します。</p>				<b>市民</b>		<b>地域・団体・事業者</b>
				<p>・市の行財政への関心を持ちます。 ・納税者の義務を果たします。</p>		<p>【団体】 ・補助金等を財源としている運営を見直し、自立運営に努めます。 【事業者】 ・指定管理者制度等への対応に努めます。 ・納税者の義務を果たします。</p>

評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人件費)	H23事業費 (直接+人件費)	課名	事業区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	1	市長・副市長の秘書業務		10,461	10,228	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	2	行政改革推進業務		8,558	2,510	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	6	行政評価事務	事務事業評価各課の事務	840	840	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	7	指定管理者制度事務		693	626	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	13	市制祭関係事務		3,358	1,368	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	28	庁議事務		0	636	政策秘書課	6	2	A	A	1	1
2	24	職員採用事務	採用試験関連事務	691	641	総務課	6	1	A	A	2	2
2	25	職員研修事務	研修開催事務	2,647	2,804	総務課	6	1	A	A	1	1
3	3	財政運営事務		2,919	2,800	財政課	1	2	A	A	1	1
4	1	契約事業	各課契約確認	2,812	2,665	管財課	4	1	A	A	1	1
4	2	普通財産の取得、管理及び処分に関する事務		5,289	5,289	管財課	6	1	A	A	1	3
4	3	庁舎の維持管理に関する事務		33,014	26,294	管財課	6	2	A	A	1	1
4	5	庁用バスの運行及び管理に関する事務		9,021	8,911	管財課	6	8	A	A	2	2
4	5	公用車の統括管理に関する事務		4,812	3,813	管財課	6	2	A	A	2	2
4	6	入札事業	入札執行(資料・制度)	2,374	2,250	管財課	4	1	A	A	1	1
4	7	土地開発公社との連絡調整事務		2,178	2,098	管財課	6	9	A	A	2	2
4	7	共通事務機械事業	物品の集中管理に関する事務	4,044	3,897	管財課	6	9	A	A	3	3
5	3	市民税(個人)課税業務		16,343	9,737	税務課	3	1	A	A	2	1
5	4	家屋評価事務		15,742	15,287	税務課	3	1	A	A	1	1
5	5	固定資産(償却資産)・都計価格決定事務		31,689	30,399	税務課	3	1	A	A	1	1
5	9	評価替え資料作成事務	固定資産(土地)・都計価格決定事務	50,793	33,682	税務課	3	1	A	A	1	1
5	10	市民税(法人)課税業務	市民税(法人)申告書発送・受理事務	2,984	2,479	税務課	3	1	A	A	1	1
5	13	軽自動車税課税業務		1,365	1,387	税務課	3	1	A	A	1	1
5	22	国民健康保険税	国民健康保険税移動処理事務	9,497	8,936	税務課	3	1	A	A	1	1
6	1	収納(管理)		31,996	29,900	収納課	3	1	A	A	1	1
6	2	収納(徴収)		31,996	67,112	収納課	3	1	A	A	1	1
11	50	経営の視点に基づく行財政運営	病院事業の経営の健全化	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
11	51	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
14	66	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	642	産業振興課	4	2	A	A	4	4
19	3	財産管理事業	大和地域総合局庁舎維持管理事業	7,748	7,889	大和地域総合局	4	9	A	A	1	2
22	3	現金の出納及び保管	収入事務	6,299	6,061	会計課	3	1	A	A	2	2
22	4	現金の出納及び保管	支出事務	3,363	3,171	会計課	3	1	A	A	3	2

①基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		③シート作成日	平成24年7月2日					
②施策	(4)自治体経営		④シート作成者名	三森 斉					
⑤課名	税務課		⑥施策数	1(効果的・効率的な財政運営の推進)					
⑦当該施策における課題（進捗状況、個別事業の課題、施策の対象者の状況変化、本市の状況変化等について記入）									
<p>◆公平・公正な課税と納税者に納得のいく課税に努めています。 収納率(現年度分)の目標を達成するためにも、納得した納税への理解が得られるよう収納課との連携をはかり市税の確保に努めています。◆市民税関係～個人住民税においては、雇用情勢や長引く経済不況などを背景に、個人所得の減少による市民税の落ち込みがここ数年続いています。一方で、法人住民税は、一部の業種で業績の回復が見られます。軽自動車税は、経済性や環境面などで重視がされ、普通車から軽自動車への買い替えなどにより保有台数も増加傾向にあります。◆資産税関係～バブル崩壊後の土地価格の下落は、今後も続くものと想定しており、平成24年度の評価替えに向けて、準備に取り組んでいます。 経済等の影響もあり、新築家屋の増加はあまり期待できないものがあります。</p>									
⑧当該施策を取り巻く環境変化（法律・制度改正や、当該施策に影響を与える環境について記入）									
<p>◆近年の厳しい経済状況と雇用情勢に対応する地方税法等の改正に加え、平成23年3月の東日本大震災からの復興に伴う税法の改正などが続いています。(16歳未満の扶養控除等の廃止、寄附金税額控除下限額の引き下げ、県森林環境税の導入、退職所得の特例控除廃止、住民税均等割り額の引き上げ、など。) これらの税改正に対応した正確な課税業務に努めるとともに、広報やホームページで適切な時期に周知を図っております。</p> <p>◆次代を担う若者の税への関心と納税意識の高揚を図るため、税務署や教育委員会等との連携により、租税教育の推進を図っております。</p>									
成果指標の名称		単位	H18年度値	目標値(H24)	指標の考え方	⑨現況値(H23)	⑩施策としての進捗状況		
行政改革による経費等の削減効果額		千円	320,940	640,510	行政改革大綱等に基づき事務事業の見直し、定員管理の適正化などさらなる推進に努めます。	794,950	順調に推移		
市税徴収率(現年度分)		%	97.4	98	課税対象の適切な把握や収納率の向上対策に取り組みます。	98.1	順調に推移		
地方債現在高の減少		円	213.3億	201.7億	公債費適正化計画等に基づき計画的な推進に努めます。	211.4億	低調な推移		
⑪当該施策における今後の方針（今後1、2年の方針を具体的に示すこと。また、他課等との連携や市民協働の視点についても必ず言及すること）						⑫参画と協働の指針			
<p>◆税は市財政の重要な財源であるので、課税と徴収については、収納課との連携を密にし、今後も高い水準を維持するよう、税務全般にわたり適正・適切な事務に努め、健全な財政基盤の確保を図ります。</p> <p>◆納税者からの大切な税であることを全庁的にも再認識した上で、節約に努めるとともに、税の使い道には、事業の目的や効果など、細心の注意を払います。</p> <p>◆平成24年度からの新情報システムへのデータ移行においては、細心の注意を払い、事務を進めます。</p>						市民		地域・団体・事業者	
						<p>・市の行財政への関心を持ちます。</p> <p>・納税者の義務を果たします。</p>		<p>【団体】</p> <p>・補助金等を財源としている運営を見直し、自立運営に努めます。</p> <p>【事業者】</p> <p>・一定規模以上の事業者は、税の特別徴収に努めます。</p> <p>・適正な申告と納税の義務を果たします。</p>	



評価対象事務事業（H23実施事業）												
課番号	事業番号	基本事務事業名	事務事業名	H22事業費 (直接+人 件費)	H23事業費 (直接+人 件費)	課名	事業 区分	公的 関与	一次 総合 評価	二次 総合 評価	一次今後の 方向性	二次今後の 方向性
1	1	市長・副市長の秘書業務		10,461	10,228	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	2	行政改革推進業務		8,558	2,510	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	6	行政評価事務	事務事業評価各課の事務	840	840	政策秘書課	6	9	A	A	1	1
1	7	指定管理者制度事務		693	626	政策秘書課	1	9	A	A	1	1
1	13	市制祭関係事務		3,358	1,368	政策秘書課	1	2	A	A	1	1
1	28	庁議事務		0	636	政策秘書課	6	2	A	A	1	1
2	24	職員採用事務	採用試験関連事務	691	641	総務課	6	1	A	A	2	2
2	25	職員研修事務	研修開催事務	2,647	2,804	総務課	6	1	A	A	1	1
3	3	財政運営事務		2,919	2,800	財政課	1	2	A	A	1	1
4	1	契約事業	各課契約確認	2,812	2,665	管財課	4	1	A	A	1	1
4	2	普通財産の取得、管理及び処分に関する事務		5,289	5,289	管財課	6	1	A	A	1	3
4	3	庁舎の維持管理に関する事務		33,014	26,294	管財課	6	2	A	A	1	1
4	5	庁用バスの運行及び管理に関する事務		9,021	8,911	管財課	6	8	A	A	2	2
4	5	公用車の統括管理に関する事		4,812	3,813	管財課	6	2	A	A	2	2
4	6	入札事業	入札執行(資料・制度)	2,374	2,250	管財課	4	1	A	A	1	1
4	7	土地開発公社との連絡調整事務		2,178	2,098	管財課	6	9	A	A	2	2
4	7	共通事務機械事業	物品の集中管理に関する事務	4,044	3,897	管財課	6	9	A	A	3	3
5	3	市民税(個人)課税業務		16,343	9,737	税務課	3	1	A	A	2	1
5	4	家屋評価事務		15,742	15,287	税務課	3	1	A	A	1	1
5	5	固定資産(償却資産)・都計価格決定事務		31,689	30,399	税務課	3	1	A	A	1	1
5	9	評価替え資料作成事務	固定資産(土地)・都計価格決定事務	50,793	33,682	税務課	3	1	A	A	1	1
5	10	市民税(法人)課税業務	市民税(法人)申告書発送・受理事務	2,984	2,479	税務課	3	1	A	A	1	1
5	13	軽自動車税課税業務		1,365	1,387	税務課	3	1	A	A	1	1
5	22	国民健康保険税	国民健康保険税異動処理事務	9,497	8,936	税務課	3	1	A	A	1	1
6	1	収納(管理)		31,996	29,900	収納課	3	1	A	A	1	1
6	2	収納(徴収)		31,996	67,112	収納課	3	1	A	A	1	1
11	50	経営の視点に基づく行財政運営	病院事業の経営の健全化	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
11	51	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	0	健康増進課	4	2	A	A	1	1
14	66	民間活力の活用	指定管理者制度の活用	0	642	産業振興課	4	2	A	A	4	4
19	3	財産管理事業	大和地域総合局庁舎維持管理事業	7,748	7,889	大和地域総合局	4	9	A	A	1	2
22	3	現金の出納及び保管	収入事務	6,299	6,061	会計課	3	1	A	A	2	2
22	4	現金の出納及び保管	支出事務	3,363	3,171	会計課	3	1	A	A	3	2

施策総合評価

**A**